

# 板橋区

# 中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

## 目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

## コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

## 特別調査

「中小企業における『成長戦略』への期待 について」	19
中小企業景況調査 比較表	24

板橋区 産業経済部 産業振興課

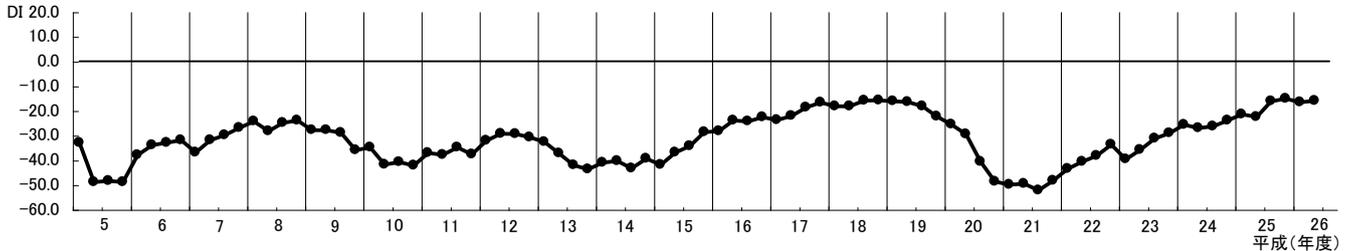
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会  
分析・作成 株式会社帝国データバンク

# (参考資料) 平成 26 年 7~9 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

**業況の改善、予想より小規模**  
 ~来期は卸売業、小売業、サービス業で厳しさが和らぐと予想~

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は-16.1 (前期は-16.6) と前期に比べ 0.5 ポイント改善した。業種別に見ると、建設業でやや良好感が強まり、卸売業で若干悪化幅が縮小した。

来期は卸売業、小売業、サービス業で厳しさが和らぐと予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	△ 16.8	△ 15.8	1.0	△ 14.4	1.4
卸売業	△ 17.9	△ 16.2	1.7	△ 12.7	3.5
小売業	△ 30.9	△ 31.4	△ 0.5	△ 29.4	2.0
サービス業	△ 16.5	△ 16.3	0.2	△ 12.3	4.0
建設業	6.8	8.3	1.5	9.7	1.4
不動産業	△ 3.2	△ 4.2	△ 1.0	△ 3.7	0.5
総 合	△ 16.6	△ 16.1	0.5	△ 13.8	2.3

## <製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・受注残・収益は水面下ながら減少幅・減益幅がわずかに縮小した。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いている。

業種別に見ると、「木材・家具」は水面下ながら大きく改善し、「電気機械」「建設用金属」「精密機械」「一般機械」「プレス・メッキ」「紙・紙加工品」は悪化幅がやや縮小し、「輸送用機械」はわずかに好転した。一方、「化学工業」は水面下に大幅に落ち込み、「ゴム製品」「皮革関連」は悪化傾向がかなり強まった。

来期の業況は悪化幅が縮小すると予想している。売上額は減少が一服し、受注残・収益は今期同様の減少幅で推移するものとみている。

## <卸売業>

業況は、わずかに厳しさが和らいだ。売上額・収益はともに前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は幾分上昇幅が縮小し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「機械器具」「鉱物・金属材料」は大幅に厳しさが和らぎ、「化学製品」「食料品・飲食品」は若干悪化幅が縮小した。一方、「建築材料」はやや低調感を強めた。

来期の業況は、水面下ながら上向くと予想している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小するものとみている。

## <小売業>

業況は、前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はともに前期同様の減少幅・減益幅で推移した。価格面では、販売価格・仕入価格はともに多少上昇幅が縮小した。

業種別では、「スポーツ用品・玩具」は大きく悪化幅が縮小し、「飲食店」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら若干上向いた。一方、「ガソリンスタンド・燃料」「繊維・衣服・身の回り品」はわずかに悪化が強まり、「書籍・文房具」は大きく業況感が落込んだ。

来期の業況は、悪化幅が縮小するものと予想している。売上額・収益はともに減少が一服するものとみている。

## <サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期同様の減少が続いた。価格面では、料金価格はやや上昇幅が縮小し、材料価格は若干落着きを見せた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は幾分明るさが見え、「洗濯・理容・美容」は多少厳しさが和らぎ、「自動車整備・駐車場」はかなり厳しさが増した。

来期の業況は水面下ながら上向くと予想している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が縮小するとみている。

## <建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・施工高は前期同様の増加が続き、受注残は若干増加傾向が一服した。収益はやや強含んだ。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。

業種別に見ると、「職別工事」「総合工事」はやや良好感が強まり「設備工事」は多少前期を下回った。

来期の業況は好調感が強まると予想している。売上額・受注残・施工高は伸び悩み、収益は今期同様の水準で推移するとみている。

## <不動産業>

業況は前期並の悪化幅で推移している。売上額・収益はともに減少幅・減益幅が幾分拡大した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はわずかに落着きを見せた。

業種別に見ると、「建売・土地売買」は好調感が大きく強まった。「不動産代理・仲介」は幾分厳しさが増した。

来期の業況は、今期同様変化なく推移するものとみている。売上額・収益は回復の兆しがみられると予想している。

## [注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

## 板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

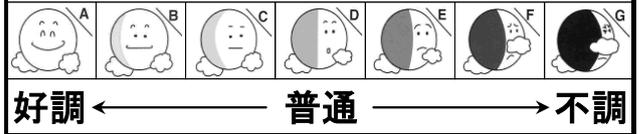
**製造業**  →  → 

業況は前期より 0.4 ポイント増の-21.6 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は 6.0 ポイント増の-16.2、収益も 3.6 ポイント増の-22.7 とともに改善。資金繰りは前期比 5.2 ポイント減の-19.9 とわずかに厳しさが増した。来期については、業況は 2.0 ポイント増の-19.6 とわずかに厳しさが和らぐ見通し。

**小売業**  →  → 

業況は前期より 8.4 ポイント減の-34.3 と悪化幅が拡大。売上額は 1.9 ポイント増の-26.1 と前期並の減少が続き、収益は 3.2 ポイント減の-30.8 とわずかに低迷。資金繰りは 3.6 ポイント減の-25.6 と若干窮屈感が強まった。来期の業況は、今期と比べ 2.1 ポイント増の-32.2 と若干厳しさが和らぐ見込み。

## スポット君景気予報



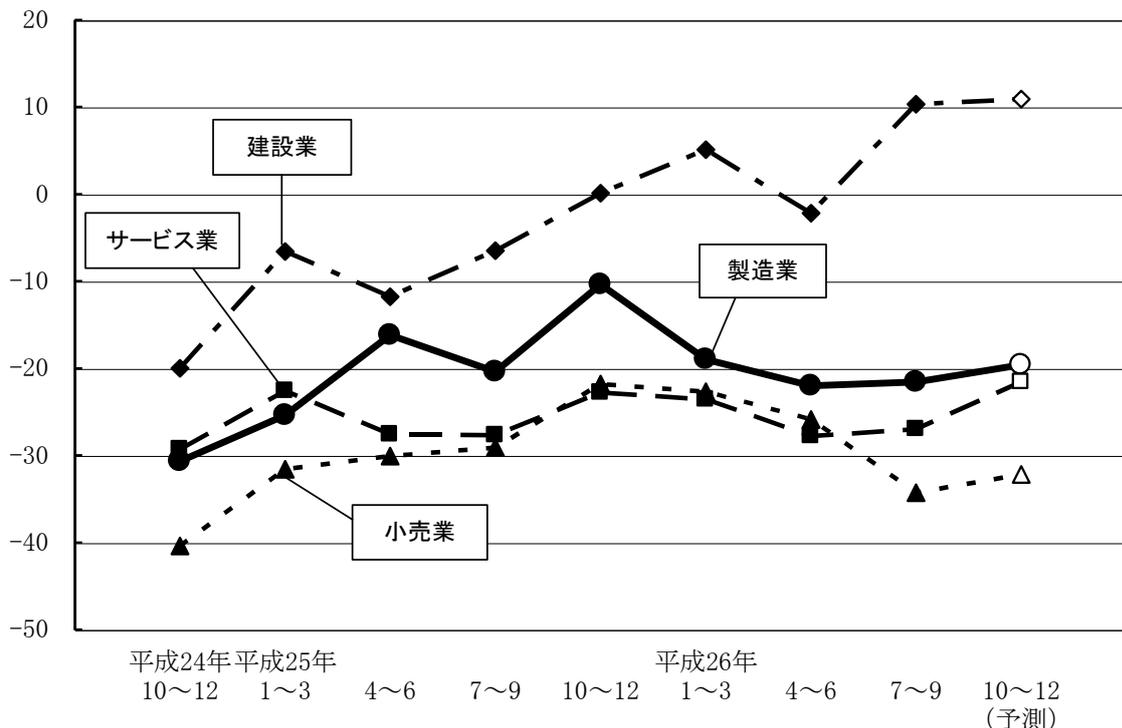
**サービス業**  →  → 

業況は前期より 0.8 ポイント増の-27.0 と前期並の悪化幅となった。売上額は 0.1 ポイント増の-18.4 と前期並の減少が続き、収益は 2.2 ポイント減の-19.9 と多少低迷。資金繰りは 1.9 ポイント増の-14.7 と前期並の苦しさとなった。来期の業況は、今期より 5.4 ポイント増の-21.6 と若干悪化幅が縮小すると予想。

**建設業**  →  → 

業況は前期より 12.5 ポイント増の 10.3 と好調に転じた。売上額は 0.7 ポイント増の 7.8、収益も 1.9 ポイント増の 5.7 とともに前期同様の増加が続いた。資金繰りは 8.0 ポイント増の-6.2 と大きく改善。来期について、業況は今期より 0.6 ポイント増の 10.9 で今期同様の水準になると予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 製造業

## 業況

業況は前期より0.4ポイント増の-21.6と前期同様の厳しさが続いた。前年同期との比較では1.2ポイント下回り、全都と比較しても区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」が8.5ポイント増の-16.6と大きく持ち直す一方、「金属製品、建設用金属製品」は0.7ポイント増の-10.2と前期同様の厳しさが続き、「出版、印刷、製版、製本業」は6.9ポイント減の-57.5とかなり深刻さを増した。

## 売上額・収益

売上額は6.0ポイント増の-16.2、収益も3.6ポイント増の-22.7とともに改善した。前年同期と比較すると、売上額が3.4ポイント上回る一方、収益は9.4ポイント下回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を大幅に下回った。

## 価格動向

価格動向は、原材料価格は前期より2.0ポイント減の14.8と幾分落ち着きを見せたが、販売価格は3.6ポイント減少し-10.9と若干下降を強めた。前年同期と比較すると、原材料価格は0.1ポイント、販売価格は4.9ポイント下回った。全都と比較すると、原材料価格および販売価格ともに区が全都を下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比5.2ポイント減の-19.9と幾分厳しさが増し、全都との比較では区が全都をわずかに下回った。借入難易度は2.9ポイント増の-10.9とやや厳しさが和らぎ、「借入をした」企業は11.5ポイント増の31.5%、「設備投資をした」企業は0.7ポイント減の13.0%となった。

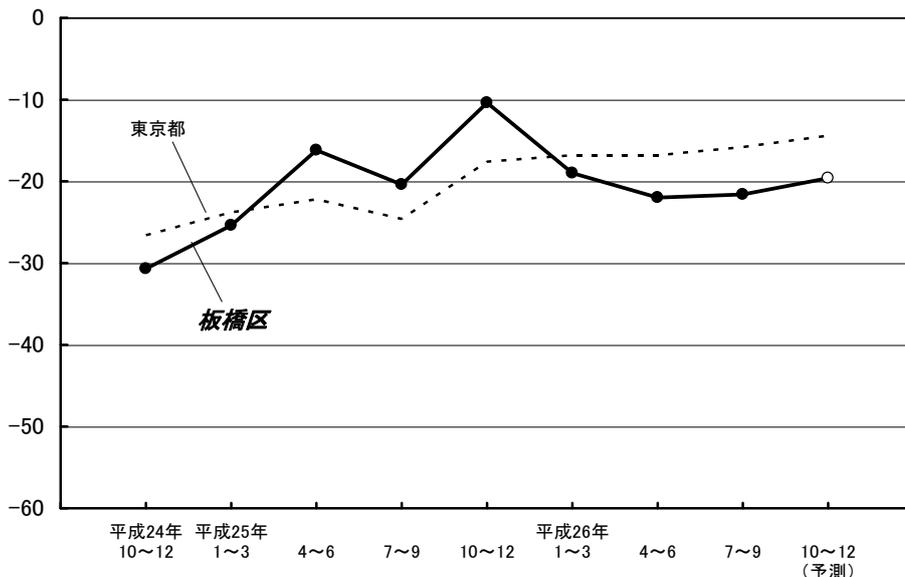
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が47.8%で第1位、「同業者間の競争の激化」が27.2%で第2位、「利幅の縮小」が23.9%で第3位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が67.4%で第1位、「経費を節減する」が56.5%で第2位、「情報力を強化する」が21.7%で第3位となった。

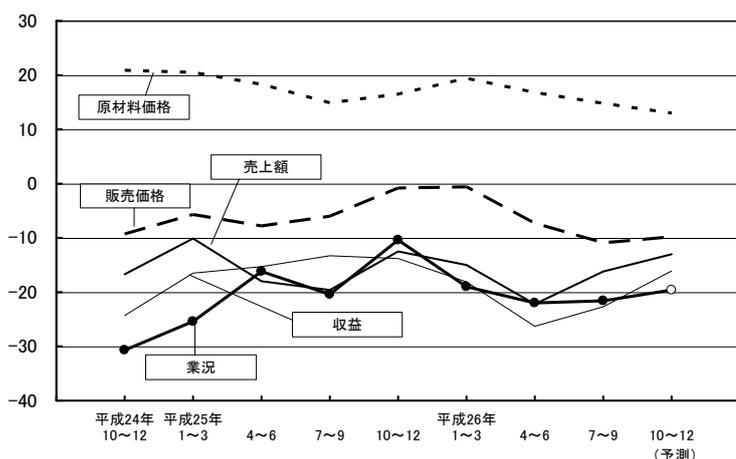
## 来期の見通し

来期について、業況は2.0ポイント増の-19.6とわずかに厳しさが和らぐ見通し。売上額は3.2ポイント増の-13.0、収益は6.6ポイント増の-16.1とともに持ち直すとしている。原材料価格は1.8ポイント減の13.0と今期並の上昇が続き、販売価格は1.1ポイント増の-9.8と今期同様の低下基調となる見通し。資金繰りについては0.3ポイント増の-19.6と厳しさが続く見込み。

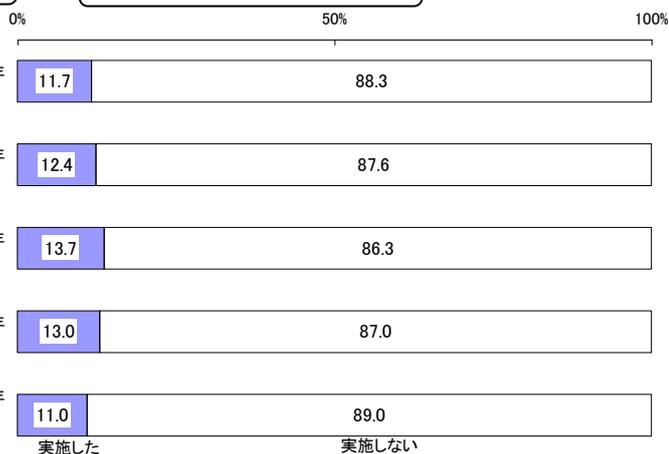
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 51.0 %	売上の停滞・減少 50.0 %	売上の停滞・減少 51.6 %	売上の停滞・減少 47.8 %
第2位	同業者間の競争の激化 35.4 %	同業者間の競争の激化 37.8 %	同業者間の競争の激化 31.6 %	同業者間の競争の激化 27.2 %
第3位	利幅の縮小 19.8 %	利幅の縮小 25.5 %	利幅の縮小 25.3 %	利幅の縮小 23.9 %
第4位	原材料高 15.6 %	原材料高 22.4 %	原材料高 15.8 %	原材料高 16.3 %
第5位	販売納入先の値下要請 10.4 %	工場・機械の狭小老朽化 10.2 % 人手不足 10.2 %	工場・機械の狭小老朽化 10.5 % 販売納入先の値下要請 10.5 %	販売納入先の値下要請 13.0 %

重点経営施策

	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期
第1位	販路を広げる 66.7 %	経費を節減する 63.3 % 販路を広げる 63.3 %	販路を広げる 66.3 %	販路を広げる 67.4 %
第2位	経費を節減する 61.5 %	情報力を強化する 20.4 %	経費を節減する 63.2 %	経費を節減する 56.5 %
第3位	情報力を強化する 20.8 %	新製品・技術を開発する 19.4 %	情報力を強化する 21.1 %	情報力を強化する 21.7 %
第4位	新製品・技術を開発する 16.7 %	人材を確保する 10.2 %	新製品・技術を開発する 17.9 %	新製品・技術を開発する 12.0 %
第5位	提携先を見つける 12.5 %	提携先を見つける 7.1 %	提携先を見つける 10.5 %	提携先を見つける 8.7 %

# 業種別動向

## 精密機械器具

業況は前期より 8.5 ポイント増の-16.6 と大きく悪化幅が縮小。売上額が 9.7 ポイント増の-15.1、収益は 5.3 ポイント増の-14.0 と大幅に持ち直した。価格動向については、原材料価格は 1.3 ポイント減の 10.0 と前期並の上昇が続き、販売価格は 3.9 ポイント減の-4.7 と多少下降を強めた。資金繰りについては、0.8 ポイント増の-6.5 と前期並の苦しさとなった。来期の業況は、12.0 ポイント増の-4.6 とかなり上向き見通しである。

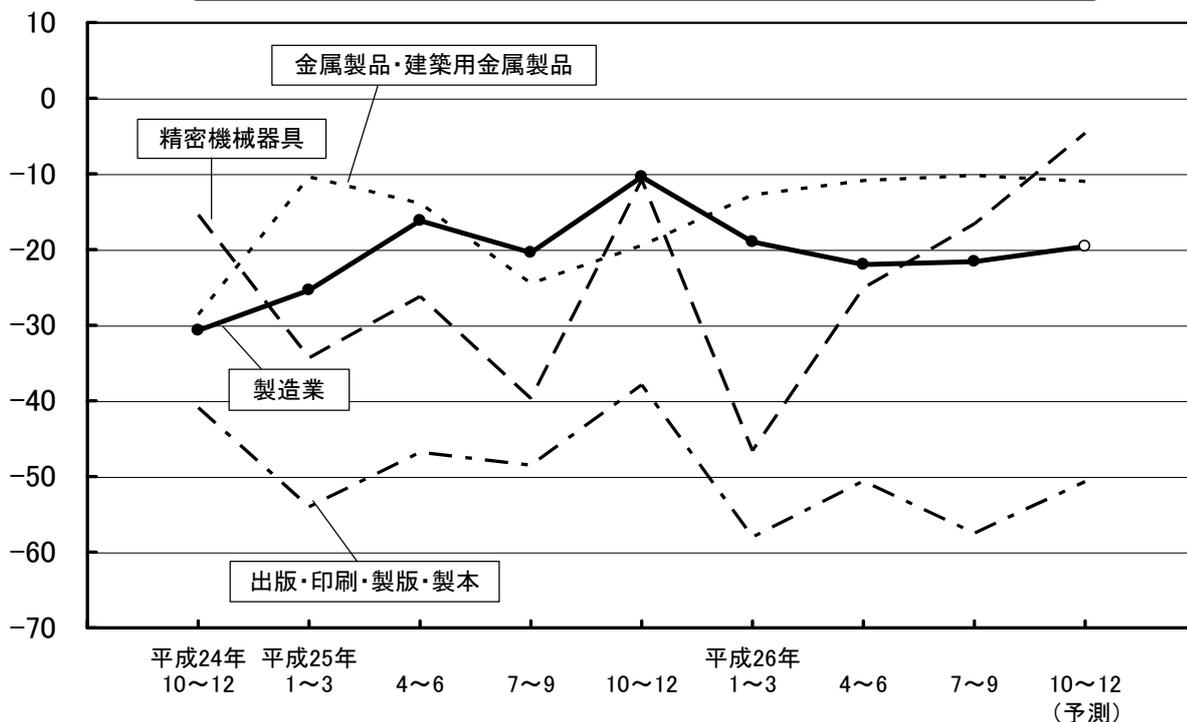
## 金属製品・建設用金属製品

業況は 0.7 ポイント増の-10.2 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期より 14.9 ポイント増の-4.1、収益は 17.1 ポイント増の-12.7 とともに大きく持ち直した。価格動向について、原材料価格は 9.9 ポイント減の 8.2 とかなり上昇が弱まり落ち着きを見せ、販売価格は 3.3 ポイント減の-12.1 と若干下降幅が拡大。資金繰りについては、0.9 ポイント減の-17.2 と前期同様の厳しさとなった。来期の業況は、0.8 ポイント減の-11.0 と今期並の悪化幅となる見通し。

## 出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 6.9 ポイント減の-57.5 と大幅に悪化幅が拡大。売上額は 1.8 ポイント減の-30.6 と前期並の減少が続き、収益は 6.2 ポイント減の-45.6 と大きく低迷した。価格動向について、原材料価格は 2.4 ポイント増の 11.9 とやや上昇が強まる一方で、販売価格は 5.4 ポイント減の-20.5 とさらに下降を強めた。資金繰りは 11.3 ポイント減の-40.4 と大幅に窮屈感が強まった。来期について、売上額が 0.1 ポイント、収益も 7.9 ポイント増える見込みであることなどから、業況は 6.8 ポイント増の-50.7 と水面下ながら大きく厳しさが和らぐ見通し。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



# 小 売 業

## 業 況

業況は前期より 8.4 ポイント減の-34.3 と悪化幅が拡大。前年同期との比較では 5.2 ポイント下回り、全都と比較すると、区が全都をわずかに下回った。業種別では、「飲食料品」が 2.7 ポイント増の-28.9 と厳しさが和らぐ兆しがある一方、「飲食店」が 5.0 ポイント減の-40.1、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」にいたっては 17.3 ポイント減の-30.4 と厳しさを増した。

## 売上額・収益

売上額は前期より 1.9 ポイント増の-26.1 と前期並の減少が続き、収益は 3.2 ポイント減の-30.8 とわずかに低迷。前年同期と比較すると、売上額が 0.5 ポイント上回る一方、収益が 1.6 ポイント下回った。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都を下回った。

## 価格・在庫動向

仕入価格は前期より 0.2 ポイント増の 22.7 と前期並の上昇が続き、販売価格は 3.6 ポイント減の 3.3 と多少上昇が弱まった。全都と比較すると、販売価格・仕入価格ともに区が全都を上回った。在庫については 1.7 ポイント増の 6.1 となり、前期同様の過剰感が続いた。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.6 ポイント減の-25.6 と若干窮屈感が強まり、全都との比較では区が全都を下回った。借入難易度は 9.3 ポイント減の-23.0 と大幅に厳しさが増した。今期「借入をした」企業は 7.2 ポイント減の 9.3%、「設備投資を実施した」企業は 4.1 ポイント減の 1.4%とともに減少した。

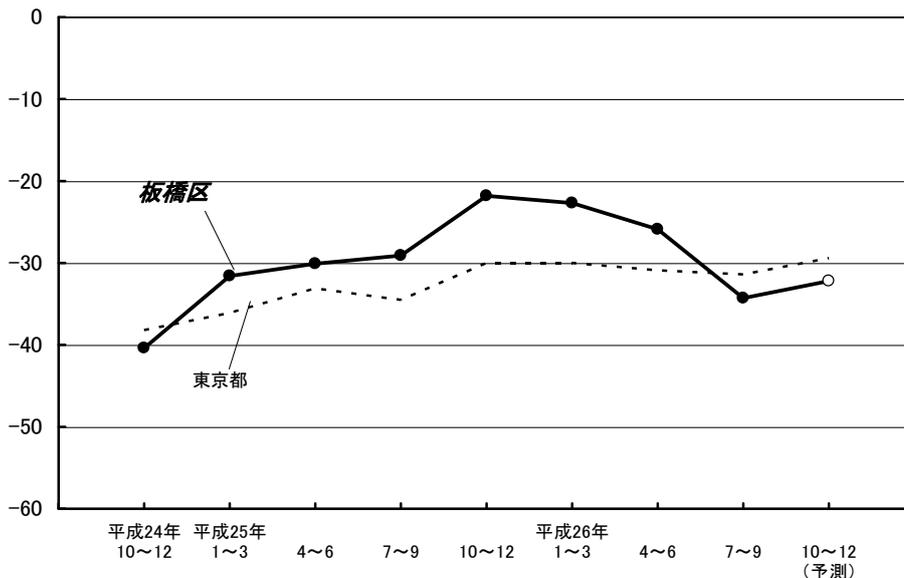
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 46.7%で第 1 位、「大型店との競争の激化」が 37.3%で第 2 位、「商店街の集客力の低下」が前期より 7.9 ポイント増の 32.0%となり第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 53.3%で第 1 位、「品揃えを改善する」が 30.7%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 29.3%で第 3 位となった。

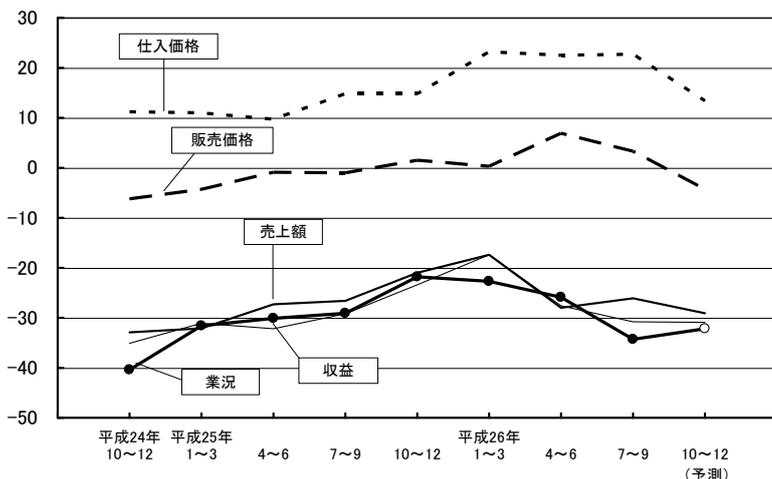
## 来期の見通し

業況は今期と比べ 2.1 ポイント増の-32.2 と若干厳しさが和らぐ見通しである。売上額は今期より 3.0 ポイント減、収益も 0.1 ポイント減となり、また仕入価格が 9.3 ポイント減の 13.4 と大幅に上昇が弱まり落ち着きを見せる一方で、販売価格は 7.6 ポイント減の-4.3 と下降へ転じて厳しさを強める見通し。資金繰りについては 2.2 ポイント減の-27.8 とわずかに厳しさが強まる見込み。

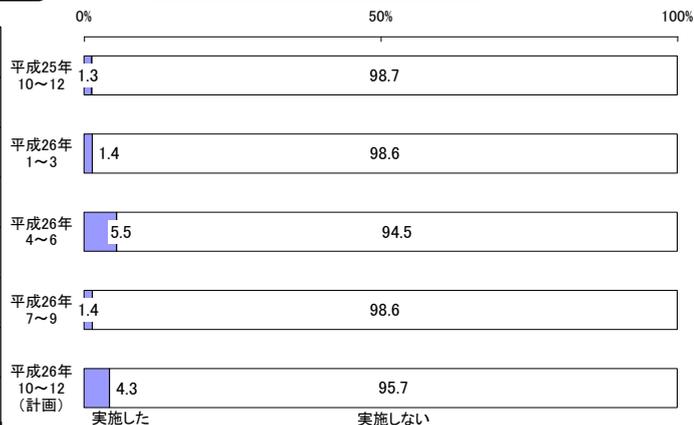
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 51.2 %	売上の停滞・減少 48.7 %	売上の停滞・減少 50.6 %	売上の停滞・減少 46.7 %
第2位	同業者間の競争の激化 30.5 %	大型店との競争の激化 37.2 %	大型店との競争の激化 35.4 %	大型店との競争の激化 37.3 %
第3位	利幅の縮小 24.4 % 大型店との競争の激化 24.4 %	同業者間の競争の激化 29.5 %	同業者間の競争の激化 29.1 %	商店街の集客力の低下 32.0 %
第4位	商店街の集客力の低下 19.5 %	商店街の集客力の低下 21.8 %	利幅の縮小 25.3 %	同業者間の競争の激化 28.0 %
第5位	仕入先からの値上要請 8.5 % 取引先の減少 8.5 %	利幅の縮小 20.5 %	商店街の集客力の低下 24.1 %	利幅の縮小 22.7 %

重点経営施策

	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期
第1位	経費を節減する 59.8 %	経費を節減する 53.8 %	経費を節減する 54.4 %	経費を節減する 53.3 %
第2位	品揃えを改善する 29.3 %	宣伝・広告を強化する 29.5 %	宣伝・広告を強化する 29.1 %	品揃えを改善する 30.7 %
第3位	宣伝・広告を強化する 24.4 %	品揃えを改善する 28.2 %	品揃えを改善する 27.8 %	宣伝・広告を強化する 29.3 %
第4位	売れ筋商品を取扱う 22.0 %	売れ筋商品を取扱う 20.5 %	商店街事業を活性化 17.7 %	売れ筋商品を取扱う 25.3 %
第5位	商店街事業を活性化 14.6 %	仕入先を開拓・選別する 12.8 %	売れ筋商品を取扱う 15.2 %	商店街事業を活性化 24.0 %

# 業種別動向

## 飲食店

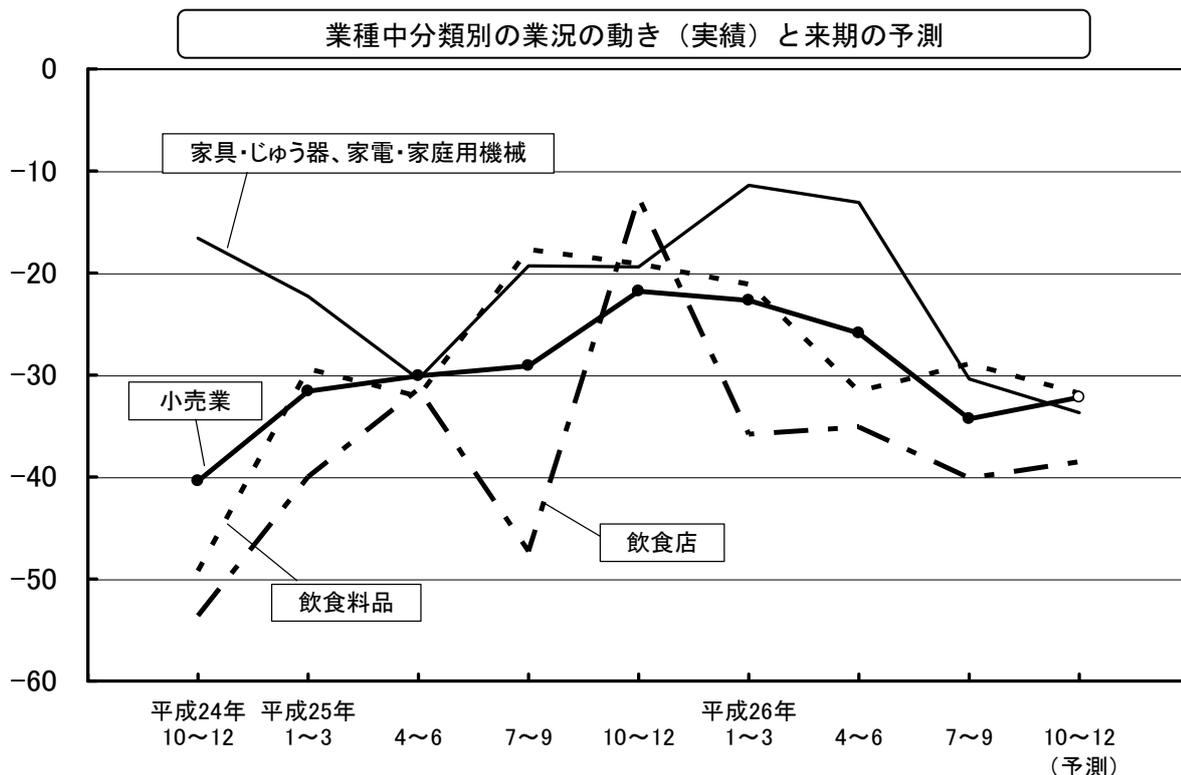
業況は5.0ポイント減の-40.1と前期より悪化傾向が強まった。売上額は1.9ポイント減の-42.3、収益にいたっては17.8ポイント減の-57.1とともに減少幅が拡大。価格動向については、仕入価格が2.9ポイント増の32.8と幾分上昇傾向を強め、販売価格は4.6ポイント増の-4.0と多少厳しさが和らいだ。資金繰りは7.1ポイント増の-43.0と大幅に窮屈感が緩和された。来期の業況は1.6ポイント増の-38.5と今期同様の厳しさが続く見通し。

## 飲食料品

業況は前期より2.7ポイント増の-28.9となり、水面下ながらわずかに改善した。売上額は22.3ポイント増の-15.2、収益は15.0ポイント増の-26.7と、売上額・収益ともに大幅に持ち直した。価格動向は、仕入価格が8.6ポイント増の27.5と上昇を強め、販売価格は1.9ポイント増の13.1と前期並となった。資金繰りは2.5ポイント増の-18.1と幾分厳しさが和らいだ。来期の業況は2.9ポイント減の-31.8とやや低調感を強める見通しとなった。

## 家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より17.3ポイント減の-30.4と大幅に景況感が落込んだ。売上額は19.4ポイント減の-23.6、収益は17.3ポイント減の-17.7とかなり減少を強めた。価格動向について、仕入価格は9.0ポイント減の1.0と上昇が弱まり落着きを見せる一方、販売価格は17.1ポイント減の-8.3と下降へ転じて厳しさを強めた。資金繰りは6.2ポイント増の-15.6と大きく改善した。来期の業況は、3.3ポイント減の-33.7と多少深刻さを増す見通し。



# サービス業

## 業況

業況は前期より0.8ポイント増の-27.0と前期並の悪化幅となった。前年同期と比較すると、0.7ポイント上回り、全都との比較では区が全都を大幅に下回った。

## 売上額・収益

売上額は0.1ポイント増の-18.4と前期並の減少が続き、収益は2.2ポイント減の-19.9と多少低迷。前年同期と比較すると、売上額は6.9ポイント、収益は7.5ポイント上回った。全都と比較すると、売上額・収益ともに区が全都を下回った。

## 価格動向

価格動向について、材料価格が5.4ポイント増の13.6と若干上昇が強まり、料金価格は0.3ポイント増の1.8とほぼ横ばいで推移した。全都と比較すると、材料価格で区が全都をやや下回る一方、料金価格はわずかに上回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは1.9ポイント増の-14.7と前期並の苦しさとなるなか、借入難易度は3.1ポイント減の-15.1と多少悪化した。「借入をした」企業は10.7ポイント増の17.2%と大幅に増え、「設備投資を実施した」企業は1.2ポイント増の14.3%と前期並となった。

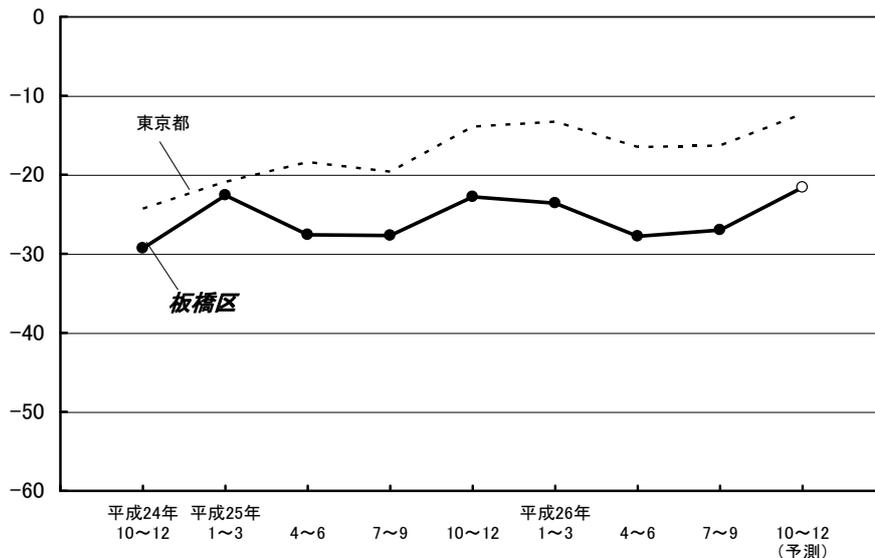
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「同業者間の競争の激化」が54.7%で第1位。次いで、「売上の停滞・減少」が48.4%で第2位、「人手不足」が10.9%で第3位だった。重点経営施策では、「経費を節減する」が45.3%で第1位、「販路を広げる」が43.8%で第2位、「宣伝・広告を強化する」が20.3%で第3位となった。

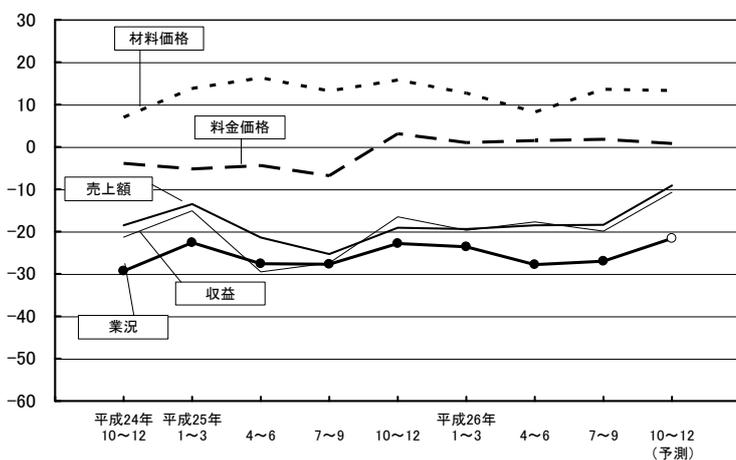
## 来期の見通し

来期について、業況は今期より5.4ポイント増の-21.6と若干悪化幅が縮小すると予想。売上額は9.3ポイント増の-9.1、収益も9.2ポイント増の-10.7とともに大きく回復する見込み。価格動向については、材料価格は0.3ポイント減の13.3、料金価格も1.0ポイント減の0.8とそれぞれ今期並で推移し、資金繰りについては1.8ポイント増の-12.9と今期同様の厳しさとなる見通しである。

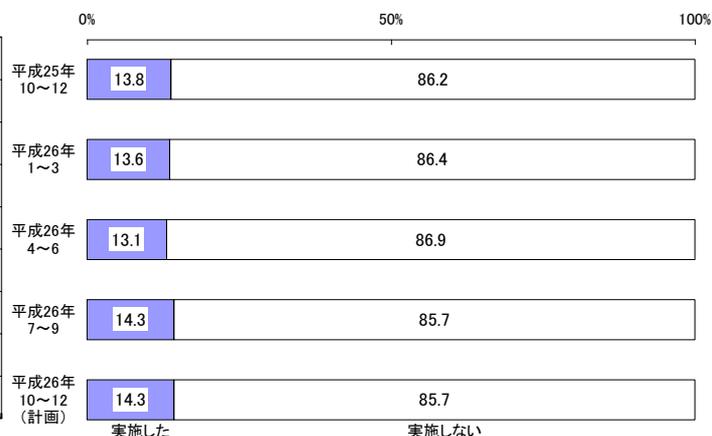
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期
第1位	同業者間の競争の激化 51.5 %	同業者間の競争の激化 47.1 %	同業者間の競争の激化 58.1 %	同業者間の競争の激化 54.7 %
第2位	売上の停滞・減少 40.9 %	売上の停滞・減少 45.6 %	売上の停滞・減少 43.5 %	売上の停滞・減少 48.4 %
第3位	利幅の縮小 15.2 %	利幅の縮小 17.6 %	利幅の縮小 17.7 %	人手不足 10.9 %
第4位	取引先の減少 10.6 %	材料価格の上昇 10.3 %	材料価格の上昇 9.7 % 大企業との競争の激化 9.7 %	大企業との競争の激化 9.4 % 利幅の縮小 9.4 %
第5位	材料価格の上昇 7.6 %	商圏人口の減少 8.8 % 人手不足 8.8 %	人手不足 8.1 % 商圏人口の減少 8.1 %	材料価格の上昇 7.8 % 人件費の増加 7.8 % 商圏人口の減少 7.8 %

重点経営施策

	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期
第1位	販路を広げる 47.0 %	販路を広げる 50.0 %	経費を節減する 45.2 % 販路を広げる 45.2 %	経費を節減する 45.3 %
第2位	経費を節減する 39.4 %	経費を節減する 48.5 %	宣伝・広告を強化する 24.2 %	販路を広げる 43.8 %
第3位	宣伝・広告を強化する 25.8 %	宣伝・広告を強化する 27.9 %	人材を確保する 9.7 % 技術力を強化する 9.7 %	宣伝・広告を強化する 20.3 %
第4位	提携先を見つける 12.1 %	技術力を強化する 11.8 %	教育訓練を強化する 8.1 %	技術力を強化する 10.9 %
第5位	教育訓練を強化する 7.6 % 技術力を強化する 7.6 %	人材を確保する 10.3 %	提携先を見つける 6.5 %	人材を確保する 9.4 %

# 建設業

## 業況

業況は前期より 12.5 ポイント増の 10.3 と好調に転じた。前年同期との比較でも 16.8 ポイント上回り大幅に改善している。全都と比較すると区が全都をわずかに上回った。

## 売上額・収益

売上額は前期より 0.7 ポイント増の 7.8、収益も 1.9 ポイント増の 5.7 とともに前期同様の増加が続いた。全都と比較すると、売上額は区が全都を下回る一方、収益は上回った。

## 受注残・施工高

受注残は前期より 1.7 ポイント減の 10.7 と前期並、施工高は 2.7 ポイント減の 1.4 と減少した。全都と比較すると、受注残は区が全都をわずかに上回る一方、施工高は大幅に下回った。

## 価格動向

材料価格は前期より 3.9 ポイント増の 30.6、請負価格は 2.3 ポイント増の 3.5 と、ともに若干上昇傾向を強めた。全都と比較すると、請負価格・材料価格ともに区が全都を下回った。

## 資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 8.0 ポイント増の -6.2 と大きく改善、借入難易度は 10.3 ポイント増の 4.0 と窮屈感を脱した。「借入をした」企業は前期より 7.0 ポイント増の 37.9%と大幅に増加したが、「設備投資を実施した」企業は 6.3 ポイント減の 18.2%と大きく減少した。

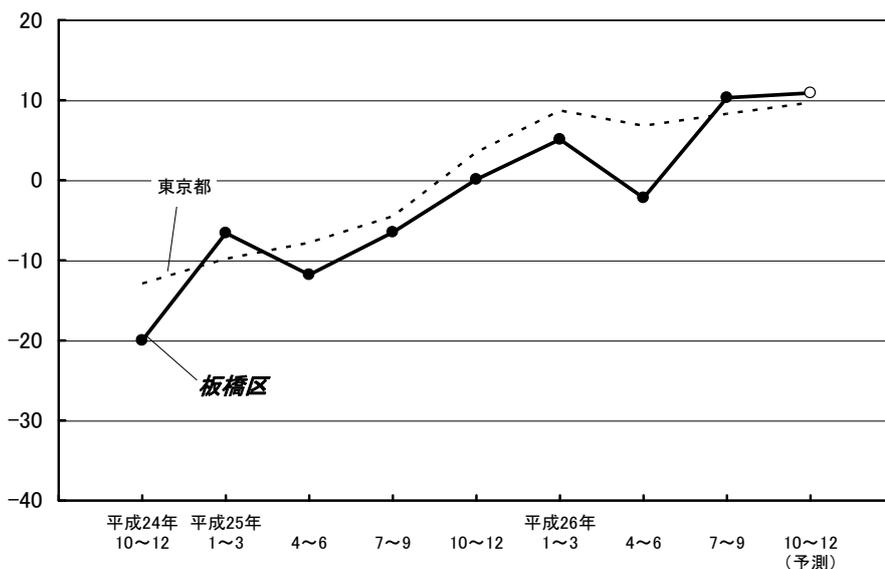
## 経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「人手不足」が前期比 8.2 ポイント増と大幅に増加したことから「人手不足」と「同業者間の競争の激化」がともに 35.0%で第 1 位、「材料価格の上昇」が 30.0%で第 2 位、「売上の停滞・減少」が 26.7%で第 3 位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 55.0%で第 1 位、「販路を広げる」が 48.3%で第 2 位、「人材を確保する」が 31.7%で第 3 位となった。

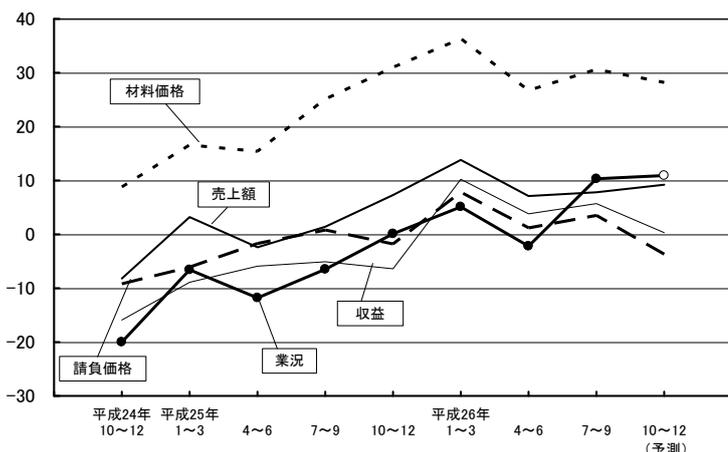
## 来期の見通し

来期について、業況は今期より 0.6 ポイント増の 10.9 で今期同様の水準になると予想。売上額が 1.4 ポイント増と今期並で推移する一方、収益は 5.4 ポイント減、受注残は 11.5 ポイント減、施工高は 6.2 ポイント減と、ともに悪化する見通しである。価格動向は、材料価格が 2.4 ポイント減の 28.2 と上昇がやや弱まり落ち着きを見せる一方、請負価格は 7.2 ポイント減の -3.7 と下降へ転じて厳しさを強めると予測。資金繰りは 2.1 ポイント増の -4.1 とわずかに改善する見込みである。

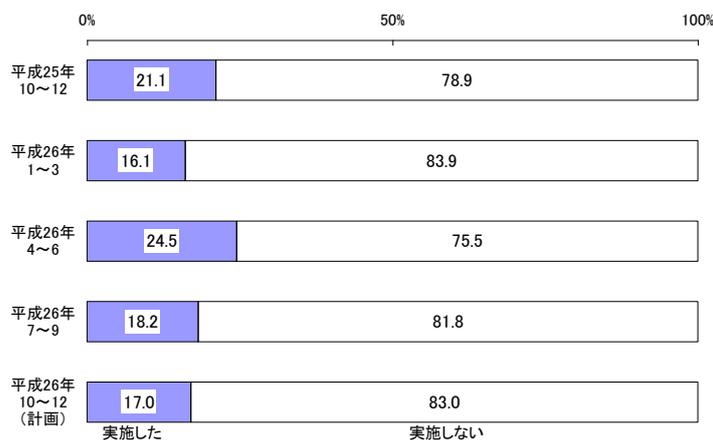
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期
第1位	同業者間の競争の激化 33.3 %	材料価格の上昇 32.8 %	材料価格の上昇 32.1 %	同業者間の競争の激化 35.0 %
第2位	売上の停滞・減少 31.7 %	利幅の縮小 31.1 %	同業者間の競争の激化 32.1 %	人手不足 35.0 %
第3位	利幅の縮小 28.3 %	同業者間の競争の激化 31.1 %	人手不足 26.8 %	材料価格の上昇 30.0 %
第4位	材料価格の上昇 23.3 %	売上の停滞・減少 27.9 %	売上の停滞・減少 25.0 %	売上の停滞・減少 26.7 %
第5位	大手企業との競争激化 20.0 %	人手不足 26.2 %	利幅の縮小 23.2 %	利幅の縮小 25.0 %
		大手企業との競争激化 19.7 %	大手企業との競争激化 19.6 %	大手企業との競争激化 15.0 %
			人件費の増加 19.6 %	

重点経営施策

	25年10~12月期	26年1~3月期	26年4~6月期	26年7~9月期
第1位	経費を節減する 53.3 %	経費を節減する 57.4 %	経費を節減する 55.4 %	経費を節減する 55.0 %
第2位	販路を広げる 48.3 %	販路を広げる 54.1 %	販路を広げる 55.4 %	販路を広げる 48.3 %
第3位	人材を確保する 31.7 %	人材を確保する 23.0 %	人材を確保する 25.0 %	人材を確保する 31.7 %
第4位	技術力を高める 23.3 %	情報力を強化する 19.7 %	情報力を強化する 19.6 %	技術力を高める 23.3 %
第5位	情報力を強化する 18.3 %	技術力を高める 18.0 %	技術力を高める 17.9 %	情報力を強化する 18.3 %
			教育訓練を強化する 10.7 %	

# 日銀短観

## 【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2014年6月調査		2014年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>大企業</b>						
製造業	12	15	13	1	13	0
非製造業	19	19	13	-6	14	1
全産業	16	17	13	-3	14	1
<b>中堅企業</b>						
製造業	8	8	5	-3	5	0
非製造業	10	8	7	-3	7	0
全産業	9	8	6	-3	6	0
<b>中小企業</b>						
製造業	1	3	-1	-2	0	1
非製造業	2	0	0	-2	-1	-1
全産業	2	2	0	-2	-1	-1
<b>全規模合計</b>						
製造業	6	7	4	-2	4	0
非製造業	8	6	5	-3	4	-1
全産業	7	7	4	-3	4	0

## 【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2013年度		2014年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	7.1	-	1.2	-0.1
	国内	5.1	-	1.3	-0.1
	輸出	12.3	-	1.0	-0.4
	非製造業	5.4	-	2.2	0.1
	全産業	6.0	-	1.8	0.0
中堅企業	製造業	3.8	-	1.4	0.3
	非製造業	3.2	-	0.6	-0.2
	全産業	3.4	-	0.8	-0.1
中小企業	製造業	4.9	-	1.4	0.4
	非製造業	6.3	-	-1.0	0.8
	全産業	6.0	-	-0.5	0.7
全規模合計	製造業	6.2	-	1.3	0.0
	非製造業	5.2	-	0.9	0.2
	全産業	5.5	-	1.0	0.2

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2013年度			2014年度		
		上期	下期		上期	下期
2014年6月調査	99.17	97.87	100.44	100.18	100.14	100.23
2014年9月調査	-	-	-	100.73	100.83	100.63

## 調査対象企業数

(2014年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,162社	6,207社	10,369社	99.3%
うち大企業	1,139社	1,129社	2,268社	99.2%
中堅企業	1,114社	1,726社	2,840社	99.4%
中小企業	1,909社	3,352社	5,261社	99.2%
金融機関	-	-	193社	97.4%

<回答期間>8月27日~9月30日

## 【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

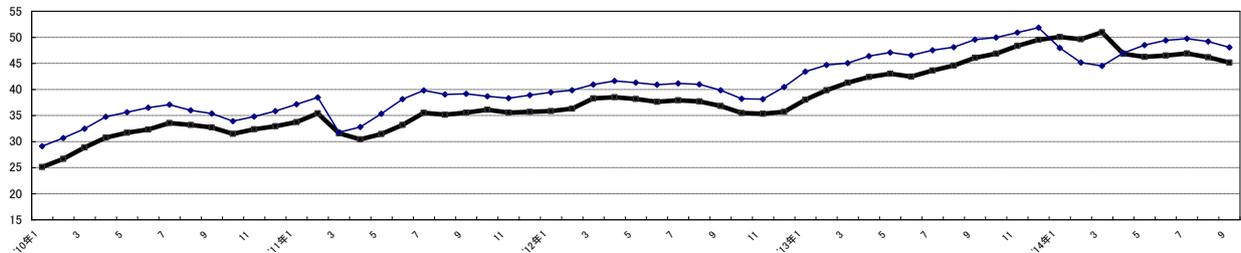
中小企業		2014年6月調査		2014年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-21	-19	-21	0	-21	0
	うち素材業種	-26	-24	-26	0	-24	2
	加工業種	-18	-17	-18	0	-19	-1
	非製造業	-17	-17	-18	-1	-17	1
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-8	-8	-9	-1	-10	-1
	うち素材業種	-17	-16	-17	0	-16	1
	加工業種	-4	-4	-6	-2	-7	-1
	製造品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	12		15	3	
うち素材業種	14		19	5			
加工業種	10		14	4			
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	13		16	3		
	うち素材業種	19		20	1		
	加工業種	10		13	3		
	販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-4	0	-4	0	-2
うち素材業種		5	9	6	1	9	3
加工業種		-10	-7	-10	0	-9	1
非製造業		2	4	-2	-4	2	4
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	40	43	38	-2	43	5
	うち素材業種	46	45	45	-1	47	2
	加工業種	36	42	35	-1	40	5
	非製造業	33	34	29	-4	33	4

# 全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2014年9月調査の概要		
全体	アベノミクス効果にブレーキ、全国に波及 ～ 政策頼みの状況が強まるが悪材料も多く、効果は限定的 ～			
規模別	「大企業」(48.1、前月比1.1ポイント減)、「中小企業」(44.3、同1.0ポイント減)、「小規模企業」(44.0、同0.7ポイント減)となり、2カ月連続で全規模が悪化した。			
業界別	『製造』『卸売』『運輸・倉庫』『小売』など10業界中8業界が悪化した。			
地域別	『北海道』『中国』『四国』など10地域中9地域が悪化した。アベノミクス効果で景気上昇が顕著だった地方圏で、景況感の悪化が急速に進んでいる。			
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査		
	調査期間	対象数	回答数	回答率
	2014年9月16日～30日	23,561社	10,968社	46.6%
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。 ※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>				

【景気DI(全国)】



## 業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '14/06	47.9	46.5	46.4	46.8	47.0	47.1	46.2	46.9	44.6	46.3	45.6
今期 '14/09	45.9	45.1	45.0	46.1	45.8	45.4	45.2	45.6	43.7	44.5	44.2	46.0	
先行き 3カ月後	48.7	48.0	46.0	48.1	48.4	48.4	47.2	48.6	47.5	47.5	46.8	49.5	
農・林・水産	前期 '14/06	25.0	43.0	55.6	51.9	45.8	33.3	37.5	40.5	25.0	33.3	50.0	43.3
	今期 '14/09	25.0	42.1	46.7	44.4	43.3	33.3	30.0	45.2	33.3	16.7	43.3	48.7
	先行き 3カ月後	25.0	42.9	50.0	43.1	40.0	27.8	30.0	47.6	37.5	25.0	43.3	51.3
金融	前期 '14/06	54.3	47.5	43.8	41.7	58.3	51.9	44.4	46.3	41.1	45.2	41.7	43.8
	今期 '14/09	51.8	47.1	47.9	46.3	54.2	49.1	43.3	44.4	42.2	44.4	44.4	51.9
	先行き 3カ月後	53.9	49.2	47.9	48.1	50.0	52.2	45.0	47.2	45.1	47.2	50.0	50.0
建設	前期 '14/06	54.4	52.7	54.8	57.4	53.3	52.6	52.0	50.8	49.0	48.2	57.3	53.9
	今期 '14/09	54.1	52.8	53.3	57.2	53.6	52.7	53.7	50.4	49.8	51.2	56.4	53.0
	先行き 3カ月後	55.8	54.1	50.5	57.7	56.5	54.8	53.4	52.6	51.1	51.6	56.7	56.6
不動産	前期 '14/06	51.9	48.8	54.2	41.7	37.5	50.5	42.9	54.4	45.7	46.3	41.7	52.3
	今期 '14/09	50.0	47.0	52.8	46.4	41.7	48.0	39.7	53.5	42.7	50.0	33.3	46.8
	先行き 3カ月後	50.4	47.7	50.9	46.4	43.8	48.8	44.9	53.5	44.3	50.0	33.3	45.2
製造	前期 '14/06	43.7	45.9	42.3	45.8	47.1	44.4	46.8	47.5	46.1	47.7	44.2	46.2
	今期 '14/09	41.1	44.2	40.9	44.8	44.9	42.1	45.7	45.9	44.9	44.4	44.5	44.9
	先行き 3カ月後	45.4	47.6	43.3	46.8	47.5	46.4	48.4	48.8	48.9	48.0	48.5	48.3
卸売	前期 '14/06	44.7	43.4	44.1	44.0	42.6	44.1	42.7	43.8	42.3	43.0	40.3	44.1
	今期 '14/09	42.4	41.5	42.7	42.6	41.9	42.2	40.3	42.3	40.6	40.3	36.9	41.7
	先行き 3カ月後	46.1	45.5	45.1	45.6	44.9	46.1	43.3	46.4	45.4	43.7	39.8	46.8
小売	前期 '14/06	43.3	37.8	36.3	37.3	39.4	40.3	40.2	36.7	35.3	39.8	39.2	33.3
	今期 '14/09	43.9	37.5	34.3	36.9	36.4	40.2	37.2	36.5	35.8	39.4	35.0	38.5
	先行き 3カ月後	47.9	41.8	39.4	42.0	40.4	44.4	38.5	39.7	40.8	44.7	40.8	42.4
運輸・倉庫	前期 '14/06	46.2	45.1	44.9	35.2	49.0	44.2	45.0	48.6	43.2	48.0	47.4	48.8
	今期 '14/09	43.7	43.7	43.5	39.1	46.0	43.4	49.0	45.6	42.3	45.7	44.8	42.7
	先行き 3カ月後	47.9	47.3	45.2	43.1	47.7	46.7	49.0	48.7	47.4	50.0	44.8	49.4
サービス	前期 '14/06	52.6	50.6	47.7	47.2	52.1	52.0	48.5	51.7	47.0	52.2	45.7	51.1
	今期 '14/09	50.8	49.2	46.4	47.3	51.0	50.1	48.0	50.8	47.1	49.4	46.1	49.8
	先行き 3カ月後	51.4	50.4	47.1	47.7	52.9	50.9	49.2	52.5	49.4	51.3	46.9	51.1
その他	前期 '14/06	53.7	44.3	33.3	44.4	43.3	51.5	50.0	33.3	46.7	33.3	33.3	41.7
	今期 '14/09	47.0	42.8	33.3	38.9	58.3	45.8	33.3	37.5	43.8	33.3	33.3	50.0
	先行き 3カ月後	50.0	45.0	33.3	44.4	58.3	50.0	33.3	33.3	45.8	41.7	33.3	50.0

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

# 「東京都」の企業倒産動向について(2014年7～9月)

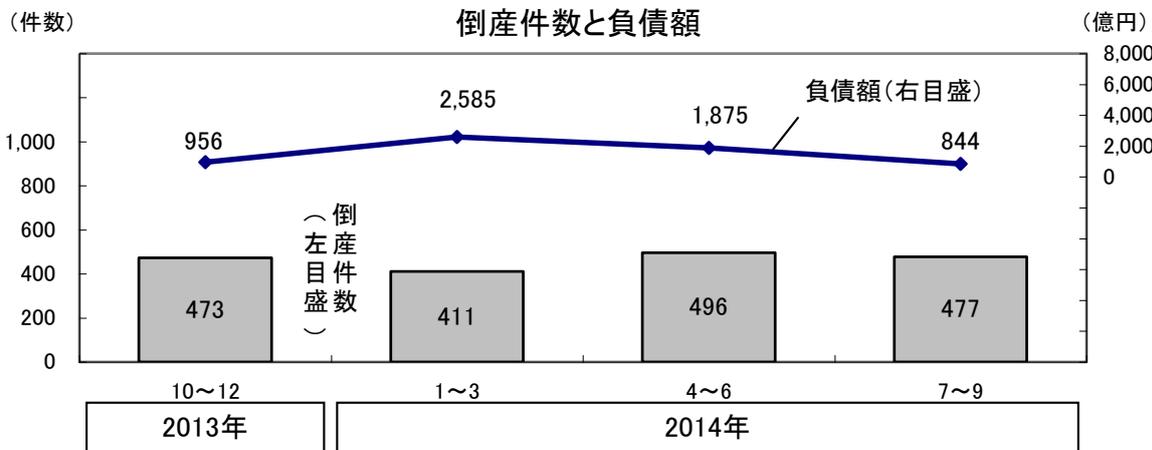
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

## 1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数477件(前期比3.8%減、前年同期比4.6%減)、負債額合計844億1,200万円(同55.0%減、同48.5%減)となった。件数、負債額ともに前期比、前年同期比で減少した。業種別では、建設業、製造業、卸売業、小売業、運輸・通信業の5業種で件数が前年同期を下回った。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2013年 7～9月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	500	496	477	-3.8%	-4.6%
負債額(単位:百万円)	163,943	187,492	84,412	-55.0%	-48.5%



## 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 7～9月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	288	309	294	-4.9%	2.1%
輸出不振	1	2	0	-	-
売掛金回収難	2	1	4	300.0%	100.0%
不良債権の累積	0	3	1	-66.7%	-
業界不振	9	8	7	-12.5%	-22.2%
不況型倒産	300	323	306	-5.3%	2.0%
その他	200	173	171	-1.2%	-14.5%
合計	500	496	477	-3.8%	-4.6%
負債額 (単位:百万円)	2013年 7～9月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	75,795	100,141	59,806	-40.3%	-21.1%
輸出不振	230	540	0	-	-
売掛金回収難	310	170	2,820	1558.8%	809.7%
不良債権の累積	0	118	2,905	2361.9%	-
業界不振	4,515	3,341	1,203	-64.0%	-73.4%
不況型倒産	80,850	104,310	66,734	-36.0%	-17.5%
その他	83,093	83,182	17,678	-78.7%	-78.7%
合計	163,943	187,492	84,412	-55.0%	-48.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 7～9月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	68	68	63	-7.4%	-7.4%
製造業	58	54	50	-7.4%	-13.8%
卸売業	99	90	96	6.7%	-3.0%
小売業	81	89	59	-33.7%	-27.2%
運輸・通信業	14	24	13	-45.8%	-7.1%
サービス業	151	145	162	11.7%	7.3%
不動産業	22	20	26	30.0%	18.2%
その他	7	6	8	33.3%	14.3%
合計	500	496	477	-3.8%	-4.6%
負債額 (単位:百万円)	2013年 7～9月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	12,295	23,379	6,771	-71.0%	-44.9%
製造業	21,603	32,809	11,484	-65.0%	-46.8%
卸売業	33,926	21,359	16,705	-21.8%	-50.8%
小売業	9,466	6,549	21,726	231.7%	129.5%
運輸・通信業	16,444	3,480	6,822	96.0%	-58.5%
サービス業	26,860	61,252	15,914	-74.0%	-40.8%
不動産業	39,358	18,867	1,495	-92.1%	-96.2%
その他	3,991	19,797	3,495	-82.3%	-12.4%
合計	163,943	187,492	84,412	-55.0%	-48.5%

### 4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
株式会社三貴	台東区	小売業	12,606
株式会社オルケス	中央区	小売業	6,345
ベネット船舶株式会社	千代田区	運輸・通信業	2,950
株式会社マデラ	武蔵野市	卸売業	2,905
株式会社レスコム	千代田区	サービス業	2,768
株式会社コスモファイナンス	文京区	その他	2,397
ERPソフトハウス株式会社	千代田区	サービス業	1,918
豊島トレーディング株式会社	調布市	卸売業	1,834
株式会社ロータリーエアサービス	新宿区	運輸・通信業	1,804
株式会社テット・オム	渋谷区	卸売業	1,364

※該当四半期での負債額上位10社

## 「板橋区」の企業倒産動向について(2014年7～9月)

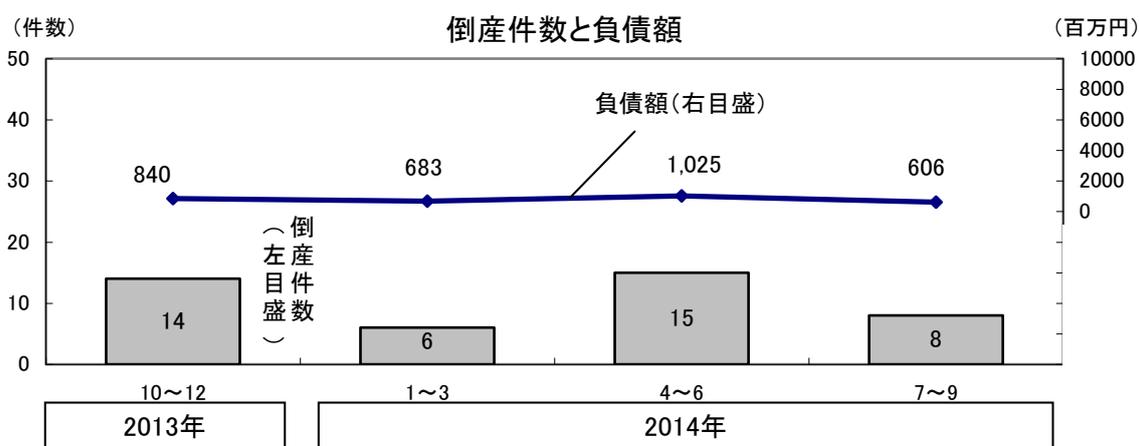
出典：(株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

### 1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が8件、負債額の合計は6億600万円となった。件数、負債額ともに前期比ならびに前年同期比で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2013年 7～9月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	前期比	前年同期比
件数(単位:件)	10	15	8	-46.7%	-20.0%
負債額(単位:百万円)	717	1,025	606	-40.9%	-15.5%



### 2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 7～9月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	9	10	7	-30.0%	-22.2%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	9	10	7	-30.0%	-22.2%
その他	1	5	1	-80.0%	0.0%
合計	10	15	8	-46.7%	-20.0%
負債額 (単位:百万円)	2013年 7～9月	2014年 4～6月	2014年 7～9月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	707	946	277	-70.7%	-60.8%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	707	946	277	-70.7%	-60.8%
その他	10	79	329	316.5%	3190.0%
合計	717	1,025	606	-40.9%	-15.5%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

### 3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2013年 7~9月	2014年 4~6月	2014年 7~9月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	0	3	2	-33.3%	-
製造業	2	3	1	-66.7%	-50.0%
卸売業	0	3	3	0.0%	-
小売業	1	2	1	-50.0%	0.0%
運輸・通信業	3	1	0	-	-
サービス業	4	3	1	-66.7%	-75.0%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	10	15	8	-46.7%	-20.0%
負債額 (単位:百万円)	2013年 7~9月	2014年 4~6月	2014年 7~9月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	0	47	20	-57.4%	-
製造業	50	159	127	-20.1%	154.0%
卸売業	0	640	389	-39.2%	-
小売業	46	47	17	-63.8%	-63.0%
運輸・通信業	479	12	0	-	-
サービス業	142	120	53	-55.8%	-62.7%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	717	1,025	606	-40.9%	-15.5%

### 4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
ADIRON株式会社	卸売業	329
日装工芸有限会社	製造業	127
有限会社オフィスメイクサービス	建設業	10
株式会社小笠原組	建設業	10

## 特別調査「中小企業における『成長戦略』への期待について」

- ①アベノミクスの効果と今後の期待、「実感している」企業は全体の7.7%で、業界別でみると建設業が最も高い。今後「期待している」企業は21.7%
- ②法人税制改正案、「心配している」(21.1%)が「歓迎している」(18.5%)を上回る
- ③積極的な設備投資を開始する条件、「そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない」が最多。「顧客・取引先からの受注増加」「先行き不透明感の払拭」「設備の陳腐化・老朽化」が1割を超える
- ④人手不足への対応方法、建設業が最も人手不足を感じ、「下請け等へのアウトソーシング」で対応している
- ⑤外国人との関わり増加で期待する項目、「国内での顧客層の拡大」と「現場の労働力」が1割超

### 問1. アベノミクスの効果と今後の期待

アベノミクスのこれまでの実感について、「実感している」(「大いに実感している」「やや実感している」の合計)企業は7.7%となった。他方、「実感していない」(「あまり実感していない」「まったく実感していない」の合計)企業は60.9%となった。

業界別にみると、「実感している」は建設業が15.0%で最も高く、他の3業種ではいずれも一桁台となっており、アベノミクスの効果は建設業で特に実感されている様子がうかがえる。

アベノミクスの今後の期待感について、「期待している」(「大いに期待している」「やや期待している」の合計)企業は全体で21.7%となり、5社に1社が期待感を持っている。業界別では建設業が26.7%で最も高く、製造業(22.8%)とサービス業(18.7%)が2割程度、小売業でも1割超が期待している。

### 問2. 法人税制改正案についての考え方

法人税制改正案については、「歓迎している」(「歓迎している」「やや歓迎している」の合計)が18.5%、「心配している」(「心配している」「やや心配している」の合計)が21.1%となり、全体的には心配する企業が歓迎する企業を上回った。ただし、「どちらでもない」が32.9%で最多となっており、3社に1社は法人税制改正案に対して様子見の状態にある。

業界別にみると、「歓迎している」は建設業が28.3%で最も高く、製造業は2割弱、サービス業、小売業は1割強となった。逆に「心配している」では製造業が26.0%で最も高かった。

### 問3. 積極的な設備投資を開始する条件

積極的な設備投資を開始する条件については、全体では「そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない」が43.2%で最多となった。2位は「顧客・取引先からの受注増加」が19.8%、3位は「先行き不透明感の払拭」が15.1%で続いた。

業界別では、投資を行う条件として、製造業と小売業は「顧客・取引先からの受注増加」、建設業は「先行き不透明感の払拭」、サービス業は「先行き不透明感の払拭」と「設備の陳腐化・老朽化」が高かった。

### 問4. 人手不足への対応方法

人手不足の状況では、「人手は適正」が71.8%で最も多く、「人手不足」は25.6%、「人手は過剰」が2.7%となった。特に人手が不足している業界は、建設業が44.1%で半数弱となった。

人手不足への対応方法については、全体では「仕事量の調整(受注絞込み等)」(5.6%)が最も高かった。最も人手が不足している建設業では、16.9%が「下請け等へのアウトソーシング」で対応していた。

### 問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

外国人との関わり増加で期待する項目については、全体では「特に期待していない」が60.2%で最多となり、6割の企業は外国人との関わり増加による期待を持っていない。次いで、「国内での顧客層の拡大(売上増大)」(12.5%)、「現場の労働力」(11.3%)が1割を超え、続いた。

業界別にみると、製造業とサービス業は「国内での顧客層の拡大(売上増大)」、建設業は「現場の労働力」、小売業は「地元経済の活性化」が高かった。

# 製造業

問1. アベノミクスの効果と今後の期待

	回答数	(これまでの実感)					(今後の期待感)				
		大いに美 感している	やや美 感している	どちら ともい えない	あまり 美感し ていな い	ま ったく 美感し ていな い	大いに 期待し ている	やや 期待し ている	どちら ともい えない	あまり 期待し ていな い	ま ったく 期待し ていな い
製造業	92	7.6	39.1	27.2	26.1	1.1	21.7	38.0	18.5	18.5	
1~4人	34		38.2	29.4	32.4		11.8	32.4	29.4	23.5	
5~9人	20		10.0	35.0	25.0		35.0	40.0	5.0	20.0	
10~19人	24		8.3	54.2	20.8	16.7	4.2	20.8	45.8	12.5	
20~29人	4		25.0		50.0	25.0		25.0	25.0	25.0	
30~39人	1		100.0				100.0				
40~49人	4		25.0	25.0	25.0	25.0		50.0	25.0	25.0	
50~99人	4			50.0	25.0	25.0		75.0	25.0		
100~199人	1				100.0				100.0		
200~300人	0										
形態・商社	9		11.1	22.2	66.7		22.2	11.1	11.1	55.6	
大メーカー	21		9.5	42.9	28.6	19.0		28.6	38.1	23.8	
中小メーカー・ 仲間業者	45		8.9	42.2	28.9	20.0	2.2	22.2	44.4	11.1	
小売業者	10		10.0	30.0	30.0	30.0		10.0	20.0	50.0	
最終需要家	6			50.0	16.7	33.3		16.7	50.0	16.7	
業況	14		14.3	50.0	28.6	7.1		35.7	42.9	14.3	
良	14		14.3	50.0	28.6	7.1		35.7	42.9	14.3	
普通	46		8.7	45.7	28.3	17.4	2.2	26.1	41.3	17.4	
悪	32		3.1	25.0	25.0	46.9		9.4	31.3	21.9	
悪	32		3.1	25.0	25.0	46.9		9.4	31.3	21.9	

問2. 法人税制改正案についての考え方

	回答数	歓迎 している	やや 歓迎し ている	やや 心配し ている	心配 している	ど ちら でも ない	当 社に は関 係が ない	わ から ない
		製造業	92	8.7	10.9	13.0	13.0	34.8
1~4人	34	11.8	8.8	5.9	14.7	35.3	5.9	17.6
5~9人	20			15.0	10.0	50.0		25.0
10~19人	24	16.7	25.0	16.7	12.5	20.8		8.3
20~29人	4			75.0		25.0		
30~39人	1							100.0
40~49人	4					50.0		50.0
50~99人	4		25.0		50.0	25.0		
100~199人	1					100.0		
200~300人	0							
形態・商社	9			33.3	11.1	44.4		11.1
大メーカー	21		14.3	9.5	14.3	47.6		14.3
中小メーカー・ 仲間業者	45	15.6	8.9	11.1	6.7	33.3	4.4	20.0
小売業者	10	10.0	10.0		30.0	20.0		30.0
最終需要家	6		33.3	33.3	16.7	16.7		
業況	14		21.4	14.3	7.1	57.1		
良	14		21.4	14.3	7.1	57.1		
普通	46	15.2	13.0	8.7	10.9	32.6	2.2	17.4
悪	32	3.1	3.1	18.8	18.8	28.1	3.1	25.0

問3. 積極的な設備投資を開始する条件

	回答数	先行き不 透明感 の払拭	拡充	設備投資 税制優 遇や助 成金等 の	設備の陳 腐化・ 老朽化	金融機 関の貸 出態度 緩和	顧客・ 取引先 からの 受注増 加	機械化 投資の 必要性 増大	業種 転換	その他	すでに積 極化し ている	うそも も積極 的な設 備投資 を行 うつも りはな い	そもそ も積極 的な設 備投資 を行 うつも りはな い
		製造業	92	14.1	5.4	12.0	2.2	29.3	5.4				
1~4人	34	11.8		2.9		35.3	5.9					44.1	
5~9人	20	20.0	5.0	30.0		20.0	5.0					20.0	
10~19人	24	12.5	4.2	8.3	4.2	37.5	4.2					29.2	
20~29人	4	25.0				25.0						25.0	
30~39人	1		100.0										
40~49人	4	25.0		25.0	25.0								
50~99人	4		25.0	25.0		25.0						25.0	
100~199人	1											100.0	
200~300人	0												
形態・商社	9	33.3				22.2						44.4	
大メーカー	21	14.3	14.3		4.8	28.6						38.1	
中小メーカー・ 仲間業者	45	15.6	2.2	17.8	2.2	31.1	11.1					20.0	
小売業者	10		10.0			30.0						50.0	
最終需要家	6			16.7		33.3						50.0	
業況	14	21.4			28.6	7.1	14.3					28.6	
良	14	21.4			28.6	7.1	14.3					28.6	
普通	46	15.2	6.5	13.0	2.2	32.6	6.5					23.9	
悪	32	9.4	6.3	3.1		31.3	6.3					43.8	

問4. 人手不足への対応方法

	回答数	人手不足への対応									
		給与・賞 与の引 上げ	正社員 の採用 基準緩和	非正規 社員の 採用拡大	女性・高 齢者の 活躍	機械化 の推進	下請け 等への アウト ソーシング	仕事量 の調整 (受注絞 込み等)	対応不 能(従業 員の努 力等)	人手は 適正	人手は 過剰
製造業	92	1.1	1.1	2.2	4.3	5.4	7.6	6.5	3.3	65.2	3.3
1~4人	34				2.9	5.9	5.9		5.9	76.5	2.9
5~9人	20			5.0	10.0		10.0	20.0		50.0	5.0
10~19人	24		4.2			8.3	8.3	4.2	4.2	70.8	
20~29人	4	25.0								75.0	
30~39人	1				100.0						
40~49人	4			25.0		25.0				50.0	
50~99人	4						25.0	25.0		25.0	25.0
100~199人	1									100.0	
200~300人	0										
形態・商社	9							11.1	11.1		77.8
大メーカー	21		4.8	4.8	4.8	9.5	4.8	4.8		61.9	4.8
中小メーカー・ 仲間業者	45	2.2		2.2	4.4	4.4	6.7	8.9	6.7	64.4	
小売業者	10				10.0	10.0				60.0	20.0
最終需要家	6						16.7			83.3	
業況	14	7.1				14.3	14.3			64.3	
良	14	7.1				14.3	14.3			64.3	
普通	46		2.2	4.3	6.5	6.5	6.5	8.7	4.3	58.7	2.2
悪	32				3.1	6.3	6.3	6.3	3.1	75.0	6.3

問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

	回答数	国内 での顧 客層の 拡大 (売上 増)	海外拠 点展開 の担 い手	職 場の 活 性 化 ・ グ ロー バ ル 化	新 た な 技 術 ・ ノ ウ ハウ の 獲 得	現 場 の 労 働 力	会 社 中 核 を 担 う 人 材 の 確 保	地 元 経 済 の 活 性 化	文 化 交 流 の 促 進	そ の 他	特 に 期 待 し て い ない
		製造業	92	16.3	1.1	2.2	7.6	5.4	1.1	1.1	2.2
1~4人	34	5.9			8.8	5.9					79.4
5~9人	20	15.0		5.0		5.0		5.0	5.0		65.0
10~19人	24	29.2	4.2		12.5	4.2			4.2		45.8
20~29人	4	50.0			25.0						25.0
30~39人	1			100.0							
40~49人	4										100.0
50~99人	4	25.0			25.0						50.0
100~199人	1						100.0				
200~300人	0										
形態・商社	9	33.3				11.1					55.6
大メーカー	21	19.0	4.8	4.8	4.8		4.8				61.9
中小メーカー・ 仲間業者	45	8.9		2.2	11.1	6.7		2.2	4.4		64.4
小売業者	10	10.0			10.0	10.0					70.0
最終需要家	6	33.3									66.7
業況	14	14.3			14.3	14.3	7.1				50.0
良	14	14.3			14.3	14.3	7.1				50.0
普通	46	17.4	2.2	4.3	6.5	4.3			4.3		60.9
悪	32	15.6			6.3	3.1		3.1			71.9

# 小売業

問1. アベノミクスの効果と今後の期待

	回答数	これまでの実感				今後の期待感				
		大いに実感している	やや実感している	どちらともいえない	あまり実感していない	大いに期待している	やや期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	まったく期待していない
小売業	75	5.3	24.0	36.0	34.7	4.0	9.3	24.0	41.3	16.0
1~4人	59	1.7	22.0	35.6	40.7	5.1	6.8	22.0	39.0	20.3
5~9人	9	11.1	33.3	44.4	11.1		11.1	44.4	44.4	
10~19人	2	50.0		50.0					100.0	
20~29人	0									
30~39人	1				100.0				100.0	
40~49人	2		50.0	50.0			50.0	50.0		
50~99人	2			100.0			50.0	50.0		
100~199人	0									
200~300人	0									
駅周辺商店街	31		3.2	25.8	32.3	38.7	3.2	9.7	32.3	25.8
住宅地隣接商店街	29		6.9	20.7	44.8	27.6	6.9	10.3	20.7	6.9
団地内商店街	3			33.3	66.7				100.0	
その他	9		11.1	33.3	22.2	33.3		11.1	22.2	44.4
業況										
良い	2	50.0	50.0			50.0			50.0	
普通	46	4.3	34.8	37.0	23.9		10.9	28.3	37.0	15.2
悪い	27	3.7	37.0	55.6	7.4		18.5	48.1	18.5	

問2. 法人税制改正案についての考え方

	回答数	歓迎している	やや歓迎している	やや心配している	心配している	どちらでもない	当社には関係がない	わからない
		小売業	75	2.7	8.0	12.0	9.3	33.3
1~4人	59	3.4	5.1	15.3	11.9	23.7	15.3	25.4
5~9人	9		22.2			66.7		11.1
10~19人	2					50.0	50.0	
20~29人	0							
30~39人	1					100.0		
40~49人	2		50.0			50.0		
50~99人	2					100.0		
100~199人	0							
200~300人	0							
駅周辺商店街	31		6.5	16.1	9.7	35.5	22.6	9.7
住宅地隣接商店街	29	6.9	10.3	10.3	6.9	34.5	3.4	27.6
団地内商店街	3						66.7	33.3
その他	9		11.1	11.1		44.4		33.3
業況								
良い	2	50.0				50.0		
普通	46	2.2	6.5	15.2	6.5	41.3	10.9	17.4
悪い	27	11.1	7.4	14.8	18.5	18.5	18.5	29.6

問3. 積極的な設備投資を開始する条件

	回答数	先行き不透明感の払拭	拡充	設備投資税制優遇や助成金等の	設備の陳腐化・老朽化	金融機関の貸出態度緩和	顧客・取引先からの受注増加	機械化投資の必要性増大	業種転換	その他	すでに積極化している	うつもりはない	そもそも積極的な設備投資を行
		小売業	75	10.7	2.7	10.7	2.7	18.7	2.7		1.3		50.7
1~4人	59	10.2	3.4	8.5	3.4	16.9	1.7		1.7		54.2		
5~9人	9	11.1		11.1		33.3					44.4		
10~19人	2	50.0									50.0		
20~29人	0												
30~39人	1			100.0									
40~49人	2					50.0	50.0						
50~99人	2			50.0							50.0		
100~199人	0												
200~300人	0												
駅周辺商店街	31	9.7	3.2	6.5		25.8	3.2				51.6		
住宅地隣接商店街	29	13.8	3.4	13.8	3.4	17.2	3.4		3.4		41.4		
団地内商店街	3			33.3							66.7		
その他	9	11.1		11.1	11.1	11.1					55.6		
業況													
良い	2	50.0							50.0				
普通	46	6.5	4.3	10.9	2.2	17.4	2.2				56.5		
悪い	27	14.8		11.1	3.7	22.2	3.7				44.4		

問4. 人手不足への対応方法

	回答数	人手不足への対応								
		給与・賞与の引上げ	正社員の採用基準緩和	非正規社員の採用拡大	女性・高齢者の活躍	機械化の推進	下請け等へのアウトソーシング	仕事量の調整(受注絞込み等)	対応不能(従業員の努力等)	人手は適正
小売業	73	4.1	1.4	4.1	1.4			2.7	2.7	82.2
1~4人	57	3.5		1.8	1.8			1.8	3.5	86.0
5~9人	9		11.1							88.9
10~19人	2	50.0						50.0		
20~29人	0									
30~39人	1			100.0						
40~49人	2			50.0						50.0
50~99人	2									100.0
100~199人	0									
200~300人	0									
駅周辺商店街	30	6.7		6.7	3.3			3.3	6.7	73.3
住宅地隣接商店街	28	3.6		3.6				3.6		85.7
団地内商店街	3									100.0
その他	9	11.1								88.9
業況										
良い	2	50.0								50.0
普通	45	2.2	2.2	6.7				2.2	2.2	82.2
悪い	26	3.8			3.8			3.8	3.8	84.6

問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

	回答数	国内での顧客層の拡大(売上増)	海外拠点展開の担い手	職場の活性化・グローバル化	新たな技術・ノウハウの獲得	現場の労働力	会社中核を担う人材の確保	地元経済の活性化	文化交流の促進	その他	特に期待していない
		小売業	75	9.3			5.3	12.0	2.7	1.3	69.3
1~4人	59	6.8			3.4	15.3	3.4	1.7	69.5		
5~9人	9								100.0		
10~19人	2	50.0							50.0		
20~29人	0										
30~39人	1									100.0	
40~49人	2	50.0				50.0					
50~99人	2	50.0				50.0					
100~199人	0										
200~300人	0										
駅周辺商店街	31	9.7				3.2	9.7	3.2		74.2	
住宅地隣接商店街	29	6.9				6.9	20.7	3.4	3.4	58.6	
団地内商店街	3	33.3								66.7	
その他	9	11.1				11.1				77.8	
業況											
良い	2	50.0								50.0	
普通	46	8.7				6.5	6.5	4.3		73.9	
悪い	27	7.4				3.7	22.2			66.7	

# サービス業

問1. アベノミクスの効果と今後の期待

	回答数	(これまでの実感)				(今後の期待感)					
		大いに実感している	やや実感している	どちらともいえない	あまり実感していない	まったく実感していない	大いに期待している	やや期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	まったく期待していない
サービス業	64	1.6	3.1	26.6	43.8	25.0	3.1	15.6	28.1	37.5	14.1
従業員規模											
1~4人	35		2.9	22.9	42.9	31.4		17.1	20.0	42.9	17.1
5~9人	10			30.0	40.0	30.0		10.0	40.0	50.0	
10~19人	6			50.0	33.3	16.7		16.7	66.7		16.7
20~29人	3			33.3	66.7				66.7	33.3	
30~39人	2			100.0				50.0		50.0	
40~49人	3		33.3	33.3	33.3		33.3	33.3			
50~99人	4	25.0		25.0	25.0	25.0				25.0	50.0
100~199人	1			100.0						100.0	
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	2			50.0	50.0			50.0	50.0		
普通	43	2.3	2.3	34.9	37.2	23.3	2.3	14.0	32.6	34.9	14.0
悪い	19		5.3	5.3	57.9	31.6	5.3	15.8	15.8	47.4	15.8

問2. 法人税制改正案についての考え方

	回答数	歓迎している	やや歓迎している	やや心配している	心配している	どちらでもない	当社には関係がない	わからない	
									サービス業
従業員規模									
1~4人	35			2.9	5.7	2.9	34.3	31.4	22.9
5~9人	10	20.0			20.0		50.0		10.0
10~19人	6			50.0	16.7		33.3		
20~29人	3						66.7	33.3	
30~39人	2			100.0					
40~49人	3				33.3		66.7		
50~99人	4	25.0					25.0		50.0
100~199人	1	100.0							
200~300人	0								
形態・立地									
業況									
良い	2			50.0			50.0		
普通	43	4.7	2.3	11.6	2.3	41.9	18.6	18.6	
悪い	19	10.5	5.3	15.8	5.3	26.3	21.1	15.8	

問3. 積極的な設備投資を開始する条件

	回答数	先行き不透明感の払拭	設備投資税制優遇や助成金等の拡充	設備の陳腐化・老朽化	金融機関の貸出態度緩和	顧客・取引先からの受注増加	機械化投資の必要性増大	業種転換	その他	すでに積極化している	そもそも積極的な設備投資を行っていない
従業員規模											
1~4人	35	11.4	2.9	8.6		5.7				71.4	
5~9人	10	20.0				20.0				60.0	
10~19人	6		16.7	16.7	33.3	16.7				16.7	
20~29人	3				33.3					33.3	
30~39人	2	50.0	50.0								
40~49人	3			33.3						66.7	
50~99人	4				25.0	25.0				50.0	
100~199人	1			100.0							
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	2		50.0							50.0	
普通	43	4.7	2.3	9.3	7.0	11.6	2.3			62.8	
悪い	19	26.3	5.3	15.8		5.3				47.4	

問4. 人手不足への対応方法

	回答数	給与・賞与の引上げ	正社員の採用基準緩和	非正規社員の採用拡大	女性・高齢者の活躍	機械化の推進	下請け等へのアウトソーシング	仕事量の調整(受注絞込み等)	対応不能(従業員の努力等)	人手は適正	人手は過剰
従業員規模											
1~4人	35		5.7					8.6	82.9	2.9	
5~9人	10						10.0	10.0	70.0	10.0	
10~19人	6				16.7				66.7	33.3	
20~29人	3								50.0		
30~39人	2	50.0									
40~49人	3	33.3			33.3				33.3		
50~99人	4						100.0			100.0	
100~199人	1										
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	2	50.0								50.0	
普通	43	2.3	2.3		2.3		2.3	7.0	79.1	4.7	
悪い	19		5.3		5.3		5.3	5.3	73.7	5.3	

問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

	回答数	国内での顧客層の拡大(売上増)	海外拠点展開の担い手	職場の活性化・グローバル化	新たな技術・ノウハウの獲得	現場の労働力	会社中枢を担う人材の確保	地元経済の活性化	文化交流の促進	その他	特に期待していない
従業員規模											
1~4人	34	11.8		2.9		5.9		14.7			64.7
5~9人	10	20.0				20.0		10.0			50.0
10~19人	6	16.7						16.7			66.7
20~29人	3				33.3					33.3	
30~39人	2					50.0				50.0	
40~49人	3			33.3		66.7					
50~99人	4	25.0		25.0							50.0
100~199人	1										100.0
200~300人	0										
形態・立地											
業況											
良い	2					50.0					50.0
普通	42	14.3		2.4		7.1		14.3		2.4	59.5
悪い	19	10.5		10.5	5.3	15.8		5.3			52.6

# 建設業

問1. アベノミクスの効果と今後の期待

	回答数	(これまでの実感)					(今後の期待感)				
		大いに実感している	やや実感している	どちらともいえない	あまり実感していない	まったく実感していない	大いに期待している	やや期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	まったく期待していない
建設業	60	1.7	13.3	28.3	35.0	20.0	5.0	21.7	25.0	21.7	15.0
1~4人	24		4.2	25.0	41.7	29.2		12.5	25.0	29.2	20.8
5~9人	18		16.7	44.4	27.8	11.1		5.6	27.8	27.8	11.1
10~19人	10	10.0	30.0	20.0	30.0	10.0		20.0	30.0	10.0	
20~29人	2			50.0						50.0	
30~39人	0										
40~49人	1										100.0
50~99人	4		25.0		50.0	25.0		50.0		25.0	25.0
100~199人	1				100.0						
200~300人	0										
官公庁	7			42.9	14.3	42.9		14.3	28.6	14.3	42.9
大企業	10		30.0	30.0	20.0	20.0		30.0	20.0	40.0	10.0
中小企業	24		12.5	25.0	45.8	12.5	8.3	16.7	29.2	12.5	16.7
個人	17		11.8	23.5	41.2	23.5		23.5	35.3	29.4	5.9
業況											
良い	16	6.3	31.3	37.5	18.8	6.3	18.8	31.3	18.8	18.8	6.3
普通	34		8.8	26.5	38.2	23.5		20.6	32.4	14.7	17.6
悪い	9			11.1	55.6	33.3			11.1	55.6	22.2

問2. 法人税制改正案についての考え方

	回答数	歓迎している	やや歓迎している	やや心配している	心配している	どちらでもない	当社には関係がない	わからない
1~4人	24	8.3	16.7	8.3	8.3	20.8		37.5
5~9人	18	16.7	5.6		16.7	38.9	11.1	11.1
10~19人	10	30.0	10.0	40.0		20.0		
20~29人	2					50.0		50.0
30~39人	0							
40~49人	1							100.0
50~99人	4	25.0	50.0				25.0	
100~199人	1			100.0				
200~300人	0							
官公庁	7	28.6	28.6			14.3	14.3	14.3
大企業	10	20.0	10.0		20.0	20.0		30.0
中小企業	24	16.7	12.5	12.5	33.3	8.3		16.7
個人	17	5.9	11.8	17.6	11.8	23.5		29.4
業況								
良い	16	31.3	12.5	6.3		31.3	12.5	6.3
普通	34	11.8	14.7	17.6	8.8	23.5	2.9	20.6
悪い	9		11.1		11.1	22.2		55.6

問3. 積極的な設備投資を開始する条件

	回答数	先行き不透明感の払拭	拡充設備投資税制優遇や助成金等の	設備の陳腐化・老朽化	金融機関の貸出態度緩和	顧客・取引先からの受注増加	機械化投資の必要性増大	業種転換	その他	すでに積極化している	うそもも積極的な設備投資を行	うつもりはない
1~4人	24	20.8		12.5		20.8					45.8	
5~9人	18	22.2	5.6	11.1		27.8					33.3	
10~19人	10	30.0	20.0		10.0	20.0				10.0	10.0	
20~29人	2	50.0					50.0					
30~39人	0											
40~49人	1										100.0	
50~99人	4	25.0		25.0		25.0					25.0	
100~199人	1	100.0										
200~300人	0											
官公庁	7	28.6		14.3		14.3					42.9	
大企業	10	20.0	20.0	20.0		10.0					30.0	
中小企業	24	20.8	4.2	12.5		16.7	4.2			4.2	37.5	
個人	17	23.5			5.9	41.2					29.4	
業況												
良い	16	12.5	12.5	6.3		31.3	6.3			6.3	25.0	
普通	34	20.6	2.9	14.7	2.9	20.6					38.2	
悪い	9	55.6				11.1					33.3	

問4. 人手不足への対応方法

	回答数	給与・賞与の引上げ	正社員の採用基準緩和	非正規社員の採用拡大	女性・高齢者の活躍	機械化の推進	下請け等へのアウトソーシング	仕事量の調整(受注絞込み等)	対応不能(従業員の努力等)	人手は適正	人手は過剰
1~4人	24	8.3	4.2	4.2		16.7	8.3	4.2	50.0	4.2	
5~9人	17	5.9	5.9			23.5	5.9		58.8		
10~19人	10					20.0		20.0	60.0		
20~29人	2							50.0	50.0		
30~39人	0										
40~49人	1									100.0	
50~99人	4	75.0							25.0		
100~199人	1								100.0		
200~300人	0										
官公庁	7	28.6				14.3	14.3	14.3	28.6		
大企業	10	20.0				20.0	10.0		50.0		
中小企業	23	4.3	4.3	4.3		4.3	4.3		73.9	4.3	
個人	17	5.9	5.9			29.4	11.8		47.1		
業況											
良い	16	12.5	12.5			12.5	12.5		43.8	6.3	
普通	33	6.1		3.0		15.2	9.1	3.0	63.6		
悪い	9	22.2				22.2	11.1		44.4		

問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

	回答数	大国内での顧客層の拡大(売上増)	海外拠点展開の担い手	職場の活性化・グローバル化	新たな技術・ノウハウの獲得	現場の労働力	会社中核を担う人材の確保	地元経済の活性化	文化交流の促進	その他	特に期待していない
1~4人	24	8.3				16.7		4.2			66.7
5~9人	17	5.9			5.9	29.4	5.9		5.9		47.1
10~19人	10			10.0		50.0		10.0			30.0
20~29人	2					50.0					50.0
30~39人	0										
40~49人	1										100.0
50~99人	4					100.0					
100~199人	1					100.0					
200~300人	0										
官公庁	7					57.1					42.9
大企業	10	10.0		10.0	10.0	20.0					50.0
中小企業	23					39.1	4.3	4.3	4.3		47.8
個人	17	11.8				23.5		5.9		5.9	52.9
業況											
良い	16				6.3	50.0	6.3				37.5
普通	33	3.0		3.0		30.3		3.0	3.0	3.0	54.5
悪い	9	22.2				22.2		11.1			44.4

# 中小企業景況調査比較表

## 製造業【平成26年7～9月期】

### 【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-22	-16	-58	-30	-10	-18	-17	-10
売上額	-16	-9	-31	-22	-4	-12	-15	-2
受注残	-15	-8	-28	-21	-9	-9	-8	-3
収益	-23	-12	-46	-23	-13	-12	-14	-4
販売価格	-11	-3	-21	-12	-12	-3	-5	-4
原材料価格	15	23	12	13	8	25	10	29
原材料在庫	0	2	3	1	-9	0	-5	6
資金繰り	-20	-17	-40	-21	-17	-19	-7	-12
雇用								
残業時間	-5	2	-19	-5	7	3	-20	5
人手	-5	-6	-6	-2	-7	-9	-10	-3
同期比								
売上額	-15	-3	-25	-17	-13	-4	-10	8
収益	-11	-7	-19	-21	7	-5	-20	5
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	48	47	56	57	60	46	60	46
② 同業者間の競争の激化	27	33	63	46	7	29	10	34
③ 利幅の縮小	24	24	25	30	7	27	20	22
④ 原材料高	16	18		8	20	20	10	16
⑤ 販売納入先の値下要請	13	9	13	10	13	8		11
重点経営施策								
① 販路を広げる	67	64	81	73	47	60	80	66
② 経費を節減する	57	51	81	61	47	54	40	45
③ 情報力を強化する	22	17	44	20	13	16	40	20
④ 新製品・技術を開発する	12	15		10	13	9		22
⑤ 提携先を見つける	9	9	6	6	13	12	10	7
借入の難易度	-11	-7	-13	-12	-10	-4	-10	-5

### 【来期の景況見通し】

業況	-20	-14	-51	-29	-11	-18	-5	-5
売上額	-13	-7	-31	-23	-1	-10	2	2
受注残	-11	-7	-25	-20	-9	-8	-8	2
収益	-16	-11	-38	-26	-4	-12	-13	-3
販売価格	-10	-3	-14	-12	-13	-3	-2	0
原材料価格	13	19	13	11	9	22	1	25
原材料在庫	0	1	1	0	-10	-1	-1	3
資金繰り	-20	-16	-46	-20	-17	-17	11	-12
雇用								
残業時間	-4	2	-6	-1	7	2	-20	3
人手	-8	-6	-6	-2	-7	-10	-10	-4

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
 \*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

## 小 売 業【平成 26 年 7～9 月期】

### 【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-34	-31	-30	-35	-29	-32	-40	-26
売上額	-26	-25	-24	-24	-15	-28	-42	-23
収益	-31	-27	-18	-24	-27	-29	-57	-27
販売価格	3	1	-8	-8	13	5	-4	5
仕入価格	23	16	1	8	28	19	33	26
在庫	6	2	4	0	19	0	-2	-3
資金繰り	-26	-22	-16	-19	-18	-22	-43	-30
雇用								
残業時間	4	-2	0	-7	0	-3	10	-3
人手	-8	-5	0	-5	-4	-4	-10	-12
同期比								
売上額	-25	-22	-15	-20	-22	-24	-40	-21
収益	-33	-26	-15	-23	-32	-29	-60	-26
販売価格	11	7	-15	-2	25	9	10	15
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	50	46	46	46	48	50	50
② 大型店との競争の激化	37	33	62	52	29	37		15
③ 商店街の集客力の低下	32	20	23	20	36	22	50	23
④ 同業者間の競争の激化	28	32	39	32	32	31	10	31
⑤ 利幅の縮小	23	18	23	16	21	16	20	22
重点経営施策								
① 経費を節減する	53	46	54	46	57	45	60	59
② 品揃えを改善する	31	38		30	43	42	20	25
③ 宣伝・広告を強化する	29	25	39	27	25	21	20	30
④ 売れ筋商品を取扱う	25	24	39	30	25	27	10	13
⑤ 商店街事業を活性化	24	18	15	22	32	21	30	17
借入の難易度	-23	-12	-15	-7	-25	-15	-50	-15

### 【来期の景況見通し】

業況	-32	-29	-34	-32	-32	-29	-39	-24
売上額	-29	-23	-29	-24	-26	-24	-31	-19
収益	-31	-24	-34	-23	-28	-25	-38	-22
販売価格	-4	-1	-15	-8	-1	1	-2	2
仕入価格	13	12	4	6	11	13	26	23
在庫	2	1	1	-3	11	-1	-2	-2
資金繰り	-28	-21	-25	-21	-23	-20	-33	-25
雇用								
残業時間	1	-2	0	-5	0	-2	10	-2
人手	-4	-6	0	-5	0	-6	-10	-13

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成26年7～9月期】

建設業【平成26年7～9月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-27	-16
売上額	-18	-12
収益	-20	-15
料金価格	2	0
材料価格	14	18
資金繰り	-15	-13
雇用		
残業時間	-3	1
人手	-5	-15
同期比		
売上額	-14	-7
収益	-13	-11
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	55	46
② 売上の停滞・減少	48	40
③ 人手不足	11	14
④ 利幅の縮小	9	17
④ 大企業との競争の激化	9	10
重点経営施策		
① 経費を節減する	45	45
② 販路を広げる	44	46
③ 宣伝・広告を強化する	20	24
④ 技術力を強化する	11	13
⑤ 人材を確保する	9	16
借入の難易度	-15	-7

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	10	8
売上額	8	12
受注残	11	10
施工高	1	11
収益	6	2
請負価格	4	7
材料価格	31	42
在庫	-8	-2
資金繰り	-6	-8
雇用		
残業時間	7	10
人手	-31	-31
同期比		
売上額	12	20
収益	5	11
経営上の問題点		
① 同業者間の競争の激化	35	33
① 人手不足	35	32
② 材料価格の上昇	30	33
③ 売上の停滞・減少	27	25
④ 利幅の縮小	25	22
重点経営施策		
① 経費を節減する	55	48
① 販路を広げる	48	47
② 人材を確保する	32	37
③ 技術力を高める	23	21
④ 情報力を強化する	18	20
借入の難易度	4	1

【来期の景況見通し】

業況	-22	-12
売上額	-9	-7
収益	-11	-10
料金価格	1	0
材料価格	13	14
資金繰り	-13	-11
雇用		
残業時間	-2	2
人手	-6	-14

【来期の景況見通し】

業況	11	10
売上額	9	10
受注残	-1	7
施工高	-5	9
収益	0	2
請負価格	-4	7
材料価格	28	39
在庫	-6	-2
資金繰り	-4	-8
雇用		
残業時間	12	11
人手	-32	-31

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

\*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度  
\*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

# 中小企業景況調査 転記表

## 製 造 業【平成 26 年 7～9 月期】

項 目		調査期		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	26年 10～12月期
		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期					
業 況	良	9.6	8.0	11.3	9.9	14.4	12.4	9.0	14.9	17.7	11.3	13.3	12.6	8.5	15.2	9.8				11.0	
	普 通	49.1	62.8	50.0	53.5	58.7	58.1	63.0	63.3	58.3	66.0	57.1	68.5	57.9	63.8	50.0	63.0				61.5
	悪	41.3	29.2	38.7	36.6	26.9	29.5	28.0	21.8	24.0	22.7	29.6	18.9	29.5	27.7	34.8	27.2				27.5
	D・I	-31.7	-21.2	-27.4	-26.7	-12.5	-17.1	-19.0	-6.9	-6.3	-11.4	-16.3	-6.3	-16.9	-19.2	-19.6	-17.4				-16.5
	修正値	<b>-30.7</b>	<b>-24.2</b>	<b>-25.4</b>	<b>-23.5</b>	<b>-16.2</b>	<b>-16.7</b>	<b>-20.4</b>	<b>-12.1</b>	<b>-10.4</b>	<b>-15.8</b>	<b>-19.0</b>	<b>-7.6</b>	<b>-22.0</b>	<b>-21.4</b>	<b>-21.6</b>	<b>-21.9</b>	<b>0.4</b>			<b>-19.6</b>
傾 向 値	-24.6	-26.3	-26.3	-25.6	-25.6	-23.4	-19.5	-14.9	-14.9	-14.9	-14.9	-14.9	-14.9	-14.9	-14.9	-14.9					
売 上 額	増 加	19.2	12.0	19.8	14.4	11.5	13.2	10.8	13.6	16.7	9.8	17.3	12.5	12.6	11.2	16.3	10.6				12.0
	変 更	45.2	60.6	50.0	57.7	58.7	67.9	59.8	68.0	59.3	72.6	56.2	65.6	53.7	66.4	54.4	66.0				66.3
	減 少	35.6	27.4	30.2	27.9	29.8	18.9	29.4	18.4	24.0	17.6	26.5	21.9	33.7	22.4	29.3	23.4				21.7
	D・I	-16.4	-15.4	-10.4	-13.5	-18.3	-5.7	-18.6	-4.8	-7.3	-7.8	-9.2	-9.4	-21.1	-11.2	-13.0	-12.8				-9.7
	修正値	<b>-16.7</b>	<b>-19.6</b>	<b>-10.1</b>	<b>-9.7</b>	<b>-18.0</b>	<b>-3.3</b>	<b>-19.6</b>	<b>-9.8</b>	<b>-12.5</b>	<b>-13.2</b>	<b>-15.0</b>	<b>-10.1</b>	<b>-22.2</b>	<b>-12.0</b>	<b>-16.2</b>	<b>-17.7</b>	<b>6.0</b>			<b>-13.0</b>
傾 向 値	-17.4	-15.9	-15.9	-15.0	-15.0	-15.6	-14.8	-14.8	-14.8	-14.8	-14.8	-14.8	-14.8	-14.8	-14.8	-14.8					
受 注 残	増 加	14.4	12.0	12.3	10.6	11.5	12.3	9.8	13.6	20.8	8.8	17.3	15.6	8.4	11.2	14.1	8.5				9.8
	変 更	51.0	61.5	56.6	60.6	61.6	66.9	67.7	72.8	60.4	77.5	60.3	67.7	62.1	69.4	60.9	69.2				72.8
	減 少	34.6	26.5	31.1	28.8	26.9	20.8	22.5	13.6	18.8	13.7	22.4	16.7	29.5	19.4	25.0	22.3				17.4
	D・I	-20.2	-14.5	-18.8	-18.2	-15.4	-8.5	-12.7	0.0	2.0	-4.9	-5.1	-1.1	-21.1	-8.2	-10.9	-13.8				-7.6
	修正値	<b>-20.7</b>	<b>-17.9</b>	<b>-16.1</b>	<b>-16.3</b>	<b>-15.0</b>	<b>-5.9</b>	<b>-14.7</b>	<b>-3.6</b>	<b>-5.6</b>	<b>-10.1</b>	<b>-9.6</b>	<b>-4.1</b>	<b>-22.0</b>	<b>-9.3</b>	<b>-14.5</b>	<b>-17.0</b>	<b>7.5</b>			<b>-11.1</b>
傾 向 値	-17.7	-18.6	-18.6	-18.2	-18.2	-17.2	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0					
収 益	増 加	11.5	6.8	12.3	8.7	10.6	10.4	12.7	10.7	13.5	8.8	13.3	8.3	11.6	7.1	12.0	4.3				9.8
	変 更	52.0	65.8	61.3	66.3	66.3	68.8	63.8	70.9	60.5	73.6	60.2	71.9	52.6	72.5	56.5	68.0				66.3
	減 少	36.5	27.4	26.4	25.0	23.1	20.8	23.5	18.4	26.0	17.6	26.5	19.8	35.8	20.4	31.5	27.7				23.9
	D・I	-25.0	-20.6	-14.1	-16.3	-12.5	-10.4	-10.8	-7.7	-12.5	-8.8	-13.2	-11.5	-24.2	-13.3	-19.5	-23.4				-14.1
	修正値	<b>-24.3</b>	<b>-23.0</b>	<b>-16.5</b>	<b>-19.0</b>	<b>-15.3</b>	<b>-9.0</b>	<b>-13.3</b>	<b>-10.9</b>	<b>-13.8</b>	<b>-11.9</b>	<b>-18.1</b>	<b>-14.7</b>	<b>-26.3</b>	<b>-14.8</b>	<b>-22.7</b>	<b>-25.8</b>	<b>3.6</b>			<b>-16.1</b>
傾 向 値	-20.1	-19.7	-19.7	-18.2	-18.2	-16.6	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0	-14.0					
価 格 動 向	販 売 価 格	-10.5	-5.9	-8.5	-6.7	-6.7	-7.5	-3.9	-5.8	0.0	-4.9	0.0	-1.1	-5.3	0.0	-8.7	-3.2				-8.7
	修正値	<b>-9.3</b>	<b>-7.2</b>	<b>-5.7</b>	<b>-6.6</b>	<b>-7.8</b>	<b>-3.0</b>	<b>-6.0</b>	<b>-7.1</b>	<b>-0.8</b>	<b>-7.1</b>	<b>-0.6</b>	<b>-3.2</b>	<b>-7.3</b>	<b>0.2</b>	<b>-10.9</b>	<b>-5.5</b>	<b>-3.6</b>			<b>-9.8</b>
	傾 向 値	-9.3	-9.1	-8.7	-8.7	-8.0	-6.1	-3.7	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5	-2.5				
	原 材 料 価 格	17.3	12.0	17.0	11.5	16.4	15.1	12.7	17.4	14.6	10.8	21.4	13.5	18.9	16.3	14.2	17.0				12.0
	修正値	<b>20.9</b>	<b>13.4</b>	<b>20.5</b>	<b>16.3</b>	<b>18.3</b>	<b>18.8</b>	<b>14.9</b>	<b>16.9</b>	<b>16.5</b>	<b>12.6</b>	<b>19.4</b>	<b>14.9</b>	<b>16.8</b>	<b>15.4</b>	<b>14.8</b>	<b>13.2</b>	<b>-2.0</b>			<b>13.0</b>
傾 向 値	14.9	15.1	15.4	15.4	15.9	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5	15.5					
資 金 庫 繰 り	原材料在庫数量	2.9	-0.8	0.0	-1.0	-1.0	-1.0	-3.0	1.0	-1.1	-2.9	1.1	-3.2	-7.3	2.1	-1.0	-4.2				-1.0
	修正値	<b>2.4</b>	<b>0.2</b>	<b>-2.0</b>	<b>-1.6</b>	<b>1.3</b>	<b>-2.2</b>	<b>-2.6</b>	<b>1.5</b>	<b>-1.3</b>	<b>-1.7</b>	<b>-1.1</b>	<b>-3.3</b>	<b>-3.7</b>	<b>0.6</b>	<b>-0.4</b>	<b>-2.8</b>	<b>3.3</b>			<b>0.3</b>
	資金繰り	-12.5	-12.0	-20.7	-10.6	-17.3	-17.0	-14.7	-17.5	-7.3	-12.7	-14.3	-7.3	-15.8	-16.4	-16.3	-13.9				-17.4
修正値	<b>-12.1</b>	<b>-14.1</b>	<b>-19.9</b>	<b>-12.5</b>	<b>-15.5</b>	<b>-17.0</b>	<b>-17.5</b>	<b>-14.1</b>	<b>-10.6</b>	<b>-15.7</b>	<b>-14.0</b>	<b>-11.1</b>	<b>-14.7</b>	<b>-17.6</b>	<b>-19.9</b>	<b>-11.7</b>	<b>-5.2</b>			<b>-19.6</b>	
同 前 年 比	売 上 額	-25.0	-17.0	-15.4	-18.6	-10.4	-14.3	-23.1	-15.2												
	収 益	-29.8	-26.4	-15.5	-18.6	-17.7	-18.4	-30.5	-11.0												
雇 用 人	残 業 時 間	-2.9	-4.3	1.0	-8.7	-1.0	3.7	-8.8	-3.8	-1.0	-2.9	-3.1	-3.2	-5.3	-7.1	-5.4	-5.4				-4.3
	手	0.0	-1.8	-10.4	-2.9	-4.9	-8.5	-9.8	-3.9	-8.3	-10.8	-11.2	-6.3	-11.6	-6.1	-5.4	-9.7				-7.6
借 入 金	借入をした(%)	34.6	30.2	28.3	26.5	23.1	17.1	23.5	19.2	25.0	16.7	28.6	20.0	20.0	20.6	31.5	29.0				29.3
	借入をしない(%)	65.4	69.8	71.7	73.5	76.9	82.9	76.5	80.8	75.0	83.3	71.4	80.0	80.0	79.4	68.5	71.0				70.7
	借入難易度	-12.9	-6.3	-11.6	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5	-8.5				
有効回答事業所数		104		106		104		102		96		98		95		92					

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	26年 10~12月期		
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	-2.0	-3.4	-1.9	-2.0	-7.7	-1.9	-3.9	-4.9	-1.1	-3.9	-3.1	-2.1	-1.1	-2.1	-5.4	-3.2		-3.3	
	実施した	11.7	10.3	11.5	12.9	13.6	10.7	8.9	14.9	11.7	16.3	12.4	16.5	13.7	9.5	13.0	12.2		11.0	
	事業用土地・建物	16.7	16.7	33.3	30.8	28.6	45.5	22.2	46.7	27.3	31.3	16.7	26.7	23.1			18.2		10.0	
	機械・設備の新・増設	33.3	41.7	25.0	46.2	57.1	45.5	77.8	60.0	63.6	56.3	41.7	53.3	30.8	66.7	58.3	45.5		20.0	
	機械・設備の更改	33.3	66.7	66.7	30.8	35.7	54.5	66.7	20.0	27.3	18.8	50.0	46.7	69.2	55.6	25.0	36.4		30.0	
	事務機器	33.3	16.7	33.3	30.8	28.6	18.2	33.3	26.7	27.3	31.3	16.7	13.3	23.1	44.4	16.7	18.2		30.0	
	車両	25.0	16.7	16.7	23.1	21.4	18.2	11.1	6.7	18.2	18.8	33.3	6.7	7.7	22.2	8.3	18.2		30.0	
	その他		8.3																	
	実施しない	88.3	89.7	88.5	87.1	86.4	89.3	91.1	85.1	88.3	83.7	87.6	83.5	86.3	90.5	87.0	87.8		89.0	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	54.8		52.8		51.0		50.0		51.0		50.0		51.6		47.8			
人手不足		1.9		6.6		7.7		4.9		6.3		10.2		7.4		8.7				
大手企業との競争激化		10.6		9.4		8.7		10.8		8.3		6.1		7.4		8.7				
同業者間の競争の激化		37.5		36.8		40.4		34.3		35.4		37.8		31.6		27.2				
親企業による選別強化		2.9		2.8		2.9		3.9		4.2		3.1		4.2		3.3				
輸入製品との競争激化		2.9		1.9		3.8		2.9		2.1		4.1		4.2		3.3				
合理化の不足		2.9		1.9		4.8		2.9		9.4		6.1		6.3		5.4				
利幅の縮小		21.2		20.8		16.3		16.7		19.8		25.5		25.3		23.9				
原材料高		6.7		12.3		13.5		15.7		15.6		22.4		15.8		16.3				
販売納入先の値下要請		17.3		10.4		14.4		11.8		10.4		7.1		10.5		13.0				
仕入先からの値上要請		1.0		0.9		3.8		3.9		3.1		1.0				3.3				
人件費の増加		7.7		7.5		2.9		8.8		8.3		6.1		6.3		4.3				
人件費以外の経費増加				1.9		1.9		2.9		1.0		3.1		1.1		1.1				
工業・機械の狭小老朽		9.6		7.5		7.7		6.9		7.3		10.2		10.5		6.5				
生産能力の不足		3.8		4.7		3.8		2.0		2.1		2.0		1.1						
下請の確保難		1.9		1.9		1.9		2.0		1.0		5.1		2.1		1.1				
代金回収の悪化		1.0		1.9		1.9		1.0		1.0		1.0		1.1		2.2				
地価の高騰				0.9										1.1						
天候の不順						1.0		1.0		1.0		2.0		1.1		1.1				
地場産業の衰退		3.8		2.8		1.0		1.0		1.0		1.0		2.1		1.1				
大手企業・工場の縮小	1.9		0.9		1.0		1.0		1.0				2.1		1.1					
為替レートの変動	1.9		2.8		1.9		2.0		2.1		2.0		2.1		2.2					
その他	2.9		1.9		1.0		2.9		4.2		2.0		4.2		4.3					
問題なし	5.8		10.4		9.6		12.7		6.3		3.1		7.4		12.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	70.2		67.9		63.5		62.7		66.7		63.3		66.3		67.4				
	経費を節減する	63.5		58.5		68.3		53.9		61.5		63.3		63.2		56.5				
	情報力を強化する	19.2		23.6		21.2		19.6		20.8		20.4		21.1		21.7				
	新製品・技術を開発	13.5		13.2		15.4		17.6		16.7		19.4		17.9		12.0				
	不採算部門を整理縮小	5.8		3.8		1.9		3.9		2.1		2.0		3.2		3.3				
	提携先を見つける	6.7		9.4		6.7		7.8		12.5		7.1		10.5		8.7				
	機械化を推進する	1.0		0.9		2.9		8.8		6.3		5.1		4.2		1.1				
	人材を確保する	5.8		6.6		9.6		8.8		6.3		10.2		8.4		7.6				
	パート化を図る	1.9		1.9		2.9		2.0		2.1		2.0		4.2		1.1				
	教育訓練を強化する	4.8		9.4		5.8		2.0		1.0		6.1		4.2		2.2				
	労働条件を改善する			0.9		1.0		1.0				3.1		2.1		1.1				
	工場・機械を増設移転	5.8		5.7		3.8		4.9		5.2		2.0		3.2		4.3				
	不動産の有効活用	1.0		2.8		1.9		2.9		1.0		2.0		2.1		3.3				
その他	1.0		0.9		1.0				1.0											
特になし	7.7		7.5		6.7		9.8		6.3		4.1		3.2		6.5					
有効回答事業所数		104		106		104		102		96		98		95		92				

## 小 売 業【平成 26 年 7～9 月期】

項 目	調査期		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	26年 10～12月期
	10～12月期	1～3月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期		
業 況	良 い	2.2	7.6	4.7	3.5	4.7	4.8	8.4	3.6	6.1	4.9	10.3	8.5	10.1	10.4	2.7	9.0		4.1	
	普 通	50.5	60.9	56.9	50.0	65.9	66.3	57.9	67.8	63.4	63.0	57.6	59.8	59.5	50.6	61.3	61.5		60.3	
	悪 い	47.3	31.5	38.4	46.5	29.4	28.9	33.7	28.6	30.5	32.1	32.1	31.7	30.4	39.0	36.0	29.5		35.6	
	D・I	-45.1	-23.9	-33.7	-43.0	-24.7	-24.1	-25.3	-25.0	-24.4	-27.2	-21.8	-23.2	-20.3	-28.6	-33.3	-20.5		-31.5	
	修正値	<b>-40.4</b>	<b>-25.3</b>	<b>-31.6</b>	<b>-39.2</b>	<b>-30.1</b>	<b>-22.9</b>	<b>-29.1</b>	<b>-29.4</b>	<b>-21.8</b>	<b>-30.6</b>	<b>-22.7</b>	<b>-21.3</b>	<b>-25.9</b>	<b>-29.3</b>	<b>-34.3</b>	<b>-25.1</b>	<b>-8.4</b>	<b>-32.2</b>	
	傾向値	-37.2		-35.8		-34.3		-32.8		-29.6		-25.5		-23.5		-24.0				
売 上 額	増 加	5.5	9.4	4.7	5.7	5.9	6.0	8.3	5.9	6.1	7.1	11.5	9.9	8.9	5.1	9.3	6.3		6.7	
	変らず	50.5	65.6	56.9	55.7	65.9	67.8	61.9	69.4	64.6	65.5	61.6	60.5	56.9	62.8	60.0	65.9		61.3	
	減 少	44.0	25.0	38.4	38.6	28.2	26.2	29.8	24.7	29.3	27.4	26.9	29.6	34.2	32.1	30.7	27.8		32.0	
	D・I	-38.5	-15.6	-33.7	-32.9	-22.3	-20.2	-21.5	-18.8	-23.2	-20.3	-15.4	-19.7	-25.3	-27.0	-21.4	-21.5		-25.3	
	修正値	<b>-32.9</b>	<b>-20.8</b>	<b>-32.1</b>	<b>-24.9</b>	<b>-27.3</b>	<b>-21.1</b>	<b>-26.6</b>	<b>-22.1</b>	<b>-21.0</b>	<b>-25.6</b>	<b>-17.4</b>	<b>-14.7</b>	<b>-28.0</b>	<b>-28.8</b>	<b>-26.1</b>	<b>-23.4</b>	<b>1.9</b>	<b>-29.1</b>	
	傾向値	-32.7		-30.8		-29.6		-28.9		-27.1		-22.9		-21.0		-21.3				
収 益	増 加	3.3	8.3	1.2	2.3	3.5	3.6	7.1	4.7	6.1	6.0	10.3	7.4	6.3	5.1	6.7	6.3		5.3	
	変らず	53.8	69.8	65.1	59.1	65.9	71.4	59.6	63.5	62.2	63.0	65.3	63.0	63.3	64.1	57.3	65.9		61.4	
	減 少	42.9	21.9	33.7	38.6	30.6	25.0	33.3	31.8	31.7	31.0	24.4	29.6	30.4	30.8	36.0	27.8		33.3	
	D・I	-39.6	-13.6	-32.5	-36.3	-27.1	-21.4	-26.2	-27.1	-25.6	-25.0	-14.1	-22.2	-24.1	-25.7	-29.3	-21.5		-28.0	
	修正値	<b>-35.1</b>	<b>-18.9</b>	<b>-31.1</b>	<b>-27.9</b>	<b>-32.2</b>	<b>-21.6</b>	<b>-29.2</b>	<b>-30.4</b>	<b>-23.4</b>	<b>-29.9</b>	<b>-17.4</b>	<b>-16.3</b>	<b>-27.6</b>	<b>-27.8</b>	<b>-30.8</b>	<b>-24.1</b>	<b>-3.2</b>	<b>-30.9</b>	
	傾向値	-32.1		-30.8		-30.2		-30.7		-29.6		-25.6		-22.9		-22.9				
価 格 動 向	販 売 価 格	-8.8	-3.1	-3.5	-6.9	-1.2	1.1	0.0	3.5	0.0	0.0	2.6	1.2	10.1	9.0	5.3	7.6		-4.0	
	〃 修正値	<b>-6.2</b>	<b>-4.1</b>	<b>-4.3</b>	<b>-3.3</b>	<b>-0.9</b>	<b>1.0</b>	<b>-1.0</b>	<b>2.1</b>	<b>1.5</b>	<b>-1.2</b>	<b>0.3</b>	<b>3.7</b>	<b>6.9</b>	<b>5.6</b>	<b>3.3</b>	<b>4.5</b>	<b>-3.6</b>	<b>-4.3</b>	
	〃 傾向値	-6.0		-5.2		-4.8		-3.9		-2.3		-0.4		1.8		3.8				
	仕 入 価 格	6.6	1.0	8.1	8.0	9.4	8.3	15.4	10.6	12.2	13.1	26.9	16.0	27.9	29.5	25.3	24.0		13.3	
	〃 修正値	<b>11.2</b>	<b>0.7</b>	<b>11.0</b>	<b>12.6</b>	<b>9.7</b>	<b>8.7</b>	<b>14.8</b>	<b>11.2</b>	<b>14.8</b>	<b>13.7</b>	<b>23.2</b>	<b>18.0</b>	<b>22.5</b>	<b>23.7</b>	<b>22.7</b>	<b>20.7</b>	<b>0.2</b>	<b>13.4</b>	
	〃 傾向値	3.4		4.8		5.9		8.2		10.6		13.6		18.3		21.8				
資 金 繰 り	在 庫 数 量	8.8	8.3	3.5	5.7	7.1	3.6	3.5	2.4	1.2	0.0	5.1	0.0	2.5	2.6	5.4	1.2		2.7	
	〃 修正値	<b>8.2</b>	<b>6.7</b>	<b>0.3</b>	<b>6.8</b>	<b>8.5</b>	<b>2.2</b>	<b>4.7</b>	<b>3.1</b>	<b>1.2</b>	<b>-0.7</b>	<b>2.2</b>	<b>1.3</b>	<b>4.4</b>	<b>0.9</b>	<b>6.1</b>	<b>2.1</b>	<b>1.7</b>	<b>2.3</b>	
	〃 修正値	-27.5	-19.8	-26.7	-23.9	-24.7	-25.0	-28.6	-24.7	-25.6	-21.8	-24.7	-19.0	-20.5	-25.3	-21.6			-28.0	
同 前 年 比	売 上 額	-38.5		-34.8		-27.0		-23.8		-24.4		-11.5		-26.5		-25.4				
	取 益	-44.0		-36.0		-28.2		-25.0		-26.8		-18.0		-30.3		-33.3				
	販 売 価 格	-7.7		-5.8		0.0		-2.4		0.0		6.4		14.0		10.7				
雇 用 人	残 業 時 間	-5.6	1.1	-3.5	-2.3	1.1	-1.2	1.2	0.0	-2.5	0.0	1.2	5.1	1.3	4.0	0.0		1.3		
	〃 修正値	-1.1	-2.1	-4.6	-1.1	-3.5	-5.9	-8.4	-2.4	-9.8	-7.2	-3.9	-6.1	-5.1	-5.3	-8.0	-6.4		-4.1	
	〃 傾向値																			
借 入 金	借入をした(%)	16.5	6.3	16.3	10.1	11.8	9.5	11.9	10.6	12.2	11.9	10.5	13.8	16.5	13.3	9.3	10.4		12.0	
	借入をしな(%)	83.5	93.7	83.7	89.9	88.2	90.5	88.1	89.4	87.8	88.1	89.5	86.2	83.5	86.7	90.7	89.6		88.0	
	借入難易度	-8.2		-10.6		-11.9		-9.4		-17.6		-23.4		-13.7		-23.0				
有効回答事業所数		91		86		85		84		82		78		79		75				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	26年 10~12月期		
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期					
設備 投資動向 (%)	現在の設備	0.0	-1.1	-3.5	-2.4	-5.9	-2.4	-5.9	-3.6	-5.0	-3.6	-2.6	-5.1	-3.8	-2.6	-6.7	-3.8		-5.4	
	実施した	8.3	4.7	5.1	5.1	7.5	6.5	5.1	5.0	1.3	5.1	1.4	3.9	5.5	1.5	1.4	4.2		4.3	
	事業用土地・建物	42.9	25.0	50.0	50.0		60.0	25.0	25.0		25.0						33.3		66.7	
	事務機器	28.6			25.0	16.7		25.0	25.0		25.0			25.0	100.0	100.0				33.3
	車両	28.6	75.0	25.0	25.0	83.3	20.0	25.0	25.0	100.0	25.0	100.0	66.7	25.0			66.7			33.3
	その他	28.6		25.0	25.0	16.7	20.0	25.0	25.0		50.0	100.0	33.3	50.0						
	実施しない	91.7	95.3	94.9	94.9	92.5	93.5	94.9	95.0	98.7	94.9	98.6	96.1	94.5	98.5	98.6	95.8			95.7
	売上の停滞・減少	64.8		59.3		51.8		48.8		51.2		48.7		50.6		46.7				
	人手不足	2.2		3.5		3.5		3.6		3.7		2.6		6.3		4.0				
	同業者間の競争の激化	25.3		26.7		21.2		25.0		30.5		29.5		29.1		28.0				
大型店との競争激化	33.0		33.7		28.2		33.3		24.4		37.2		35.4		37.3					
輸入商品との競争激化	1.1		2.3		1.2		1.2		1.2		3.8		2.5		2.7					
利幅の縮小	16.5		19.8		15.3		19.0		24.4		20.5		25.3		22.7					
取扱商品の陳腐化	2.2		1.2		1.2		3.6		2.4		2.6				1.3					
販売商品の不足	1.1		1.2		1.2		1.2		3.7		1.3		1.3		1.3					
販売納入先の値下要請	3.3		3.5		3.5		2.4		2.4		3.8		3.8		2.7					
仕入先からの値上要請	4.4		2.3		8.2		8.3		8.5		19.2		11.4		12.0					
人件費の増加			2.3		1.2		2.4		1.2		1.3		3.8		1.3					
人件費以外の経費増加	2.2		2.3		1.2		4.8		1.2		1.3				1.3					
取引先の減少	11.0		9.3		9.4		11.9		8.5		5.1		3.8		5.3					
商圏人口の減少	4.4		4.7		9.4		8.3		7.3		3.8		5.1		4.0					
商店街の集客力の低下	22.0		19.8		20.0		20.2		19.5		21.8		24.1		32.0					
店舗の狭小・老朽化	2.2		1.2		4.7		2.4		3.7		2.6		1.3		1.3					
代金回収の悪化									1.2				1.3		1.3					
地価の高騰																				
駐車場の確保難	2.2		1.2		1.2		1.2				1.3									
天候の不順	4.4		3.5		3.5		6.0		6.1		6.4		2.5		4.0					
地場産業の衰退	3.3		5.8		3.5		6.0		3.7		5.1		5.1		5.3					
大手企業・工場の縮小	2.2		1.2		1.2		1.2													
その他	1.1				2.4						1.3		2.5		1.3					
問題なし	5.5		4.7		7.1		7.1		6.1		2.6		2.5		5.3					
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	33.0		34.9		38.8		32.1		29.3		28.2		27.8		30.7				
	経費を節減する	61.5		54.7		54.1		58.3		59.8		53.8		54.4		53.3				
	宣伝・広告を強化する	28.6		27.9		27.1		31.0		24.4		29.5		29.1		29.3				
	新しい事業を始める	4.4				1.2		1.2		1.2		2.6		2.5		1.3				
	店舗・設備を改装する	3.3		2.3		4.7		2.4		3.7		2.6		1.3		6.7				
	仕入先を開拓・選別	5.5		4.7		4.7		7.1		4.9		12.8		10.1		6.7				
	営業時間を延長する			1.2		1.2		2.4		2.4		1.3								
	売れ筋商品を取扱う	19.8		17.4		10.6		19.0		22.0		20.5		15.2		25.3				
	商店街事業を活性化	18.7		18.6		17.6		10.7		14.6		11.5		17.7		24.0				
	機械化を推進する	1.1																		
	人材を確保する	1.1		2.3		3.5		4.8		6.1		2.6		5.1		4.0				
	パート化を図る	2.2				1.2		1.2												
	教育訓練を強化する	4.4		3.5		5.9		6.0		4.9				1.3						
	輸入品の取扱を増やす	1.1						2.4				1.3								
	不動産の有効活用							1.2												
その他	2.2		1.2						2.4		1.3									
特になし	9.9		10.5		14.1		16.7		13.4		9.0		7.6		10.7					
有効回答事業所数		91		86		85		84		82		78		79		75				

サービス業【平成26年7～9月期】

調査期		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対	26年
項目		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		前期比	10～12月期
業況	良い	8.6	5.2	9.7	7.2	4.6	10.0	4.4	9.4	10.6	5.9	5.9	9.2	3.2	9.0	3.1	3.3		4.7
	普通	52.8	59.7	55.6	49.3	64.6	57.1	64.7	62.5	59.1	60.3	63.2	58.5	67.8	62.6	67.2	70.0		68.7
	悪い	38.6	35.1	34.7	43.5	30.8	32.9	30.9	28.1	30.3	33.8	30.9	32.3	29.0	28.4	29.7	26.7		26.6
	D・I	-30.0	-29.9	-25.0	-36.3	-26.2	-22.9	-26.5	-18.7	-19.7	-27.9	-25.0	-23.1	-25.8	-19.4	-26.6	-23.4		-21.9
	修正値	<b>-29.3</b>	<b>-28.7</b>	<b>-22.6</b>	<b>-30.8</b>	<b>-27.6</b>	<b>-24.4</b>	<b>-27.7</b>	<b>-23.5</b>	<b>-22.8</b>	<b>-28.1</b>	<b>-23.6</b>	<b>-18.4</b>	<b>-27.8</b>	<b>-23.3</b>	<b>-27.0</b>	<b>-28.1</b>	<b>0.8</b>	<b>-21.6</b>
	傾向値	-31.8		-30.3		-29.0		-27.8		-25.6		-24.4		-24.3		-24.3			
売上額	増加	14.3	9.0	8.3	8.7	7.6	10.0	8.8	9.2	12.1	8.8	7.4	9.1	8.1	9.0	4.7	4.8		10.9
	変らず	54.3	61.5	66.7	53.6	63.6	67.1	57.4	70.8	62.1	67.7	64.7	66.7	67.7	68.6	71.9	75.8		71.9
	減少	31.4	29.5	25.0	37.7	28.8	22.9	33.8	20.0	25.8	23.5	27.9	24.2	24.2	22.4	23.4	19.4		17.2
	D・I	-17.1	-20.5	-16.7	-29.0	-21.2	-12.9	-25.0	-10.8	-13.7	-14.7	-20.5	-15.1	-16.1	-13.4	-18.7	-14.6		-6.3
	修正値	<b>-18.5</b>	<b>-22.0</b>	<b>-13.5</b>	<b>-27.3</b>	<b>-21.4</b>	<b>-14.2</b>	<b>-25.3</b>	<b>-10.5</b>	<b>-19.1</b>	<b>-17.3</b>	<b>-19.4</b>	<b>-13.6</b>	<b>-18.5</b>	<b>-15.7</b>	<b>-18.4</b>	<b>-15.1</b>	<b>0.1</b>	<b>-9.1</b>
	傾向値	-22.7		-20.6		-19.8		-20.1		-19.6		-19.6		-19.5		-18.0			
収益	増加	7.1	6.4	8.3	4.3	4.5	11.4	7.4	10.8	10.6	8.8	7.4	9.1	6.5	7.5	4.7	3.2		7.8
	変らず	64.3	68.0	66.7	62.4	62.2	62.9	58.8	66.1	66.7	63.3	66.1	69.7	72.5	67.1	71.9	79.1		76.6
	減少	28.6	25.6	25.0	33.3	33.3	25.7	33.8	23.1	22.7	27.9	26.5	21.2	21.0	25.4	23.4	17.7		15.6
	D・I	-21.5	-19.2	-16.7	-29.0	-28.8	-14.3	-26.4	-12.3	-12.1	-19.1	-19.1	-12.1	-14.5	-17.9	-18.7	-14.5		-7.8
	修正値	<b>-21.3</b>	<b>-21.2</b>	<b>-15.1</b>	<b>-27.5</b>	<b>-29.5</b>	<b>-16.0</b>	<b>-27.4</b>	<b>-12.6</b>	<b>-16.5</b>	<b>-21.6</b>	<b>-19.7</b>	<b>-11.1</b>	<b>-17.7</b>	<b>-20.0</b>	<b>-19.9</b>	<b>-14.8</b>	<b>-2.2</b>	<b>-10.7</b>
	傾向値	-25.4		-23.2		-22.1		-23.1		-22.2		-21.3		-19.8		-17.1			
価格動向	料金価格	-5.7	-7.7	-6.9	-11.6	-3.1	-8.5	-5.9	-3.1	3.0	-4.4	0.0	3.0	3.3	5.9	3.2	1.6		1.6
	修正値	<b>-3.9</b>	<b>-7.9</b>	<b>-5.2</b>	<b>-9.9</b>	<b>-4.4</b>	<b>-6.8</b>	<b>-6.8</b>	<b>-5.1</b>	<b>3.1</b>	<b>-5.0</b>	<b>1.0</b>	<b>3.5</b>	<b>1.5</b>	<b>5.7</b>	<b>1.8</b>	<b>-0.1</b>	<b>0.3</b>	<b>0.8</b>
	傾向値	-7.5		-6.9		-5.8		-5.3		-4.3		-2.4		-0.7		1.2			
	材料価格	5.8	0.0	11.3	1.5	15.8	5.8	13.7	12.9	13.9	12.1	13.4	13.9	9.7	21.2	16.1	8.1		14.5
	修正値	<b>7.0</b>	<b>-0.8</b>	<b>13.8</b>	<b>3.6</b>	<b>16.3</b>	<b>9.4</b>	<b>13.2</b>	<b>12.5</b>	<b>15.8</b>	<b>12.0</b>	<b>12.7</b>	<b>14.6</b>	<b>8.2</b>	<b>19.8</b>	<b>13.6</b>	<b>6.6</b>	<b>5.4</b>	<b>13.3</b>
	傾向値	2.4		4.6		7.3		10.3		12.7		13.9		13.4		13.0			
資本金繰り	資金繰り	-21.4	-15.3	-12.5	-24.6	-9.1	-17.1	-16.2	-9.2	-21.2	-11.7	-19.1	-18.5	-14.5	-16.4	-14.1	-11.3		-11.1
	修正値	<b>-19.9</b>	<b>-15.3</b>	<b>-13.5</b>	<b>-21.7</b>	<b>-10.7</b>	<b>-18.0</b>	<b>-17.4</b>	<b>-11.8</b>	<b>-19.8</b>	<b>-14.3</b>	<b>-18.9</b>	<b>-15.9</b>	<b>-16.6</b>	<b>-16.2</b>	<b>-14.7</b>	<b>-13.4</b>	<b>1.9</b>	<b>-12.9</b>
同前年比	売上額	-28.6		-13.9		-21.2		-25.0		-16.7		-19.1		-12.9		-14.1			
	取益	-35.7		-22.3		-24.2		-25.0		-16.7		-20.6		-16.1		-12.5			
雇用	残業時間	-5.8	-3.9	-4.2	-7.3	-1.5	-1.4	-1.4	-3.1	0.0	-2.9	0.0	-3.1	-1.7	-3.0	-3.2	-3.3		-1.6
	人手	-10.2	-4.0	-12.5	-8.7	-7.6	-10.0	-10.3	-7.7	-10.6	-11.8	-7.3	-9.3	-3.3	-10.4	-4.7	-3.3		-6.3
借入金	借入をした(%)	13.2	11.8	19.7	11.9	15.2	10.1	13.4	10.9	9.2	10.4	8.8	15.4	6.5	11.9	17.2	12.9		12.7
	借入をしな(%)	86.8	88.2	80.3	88.1	84.8	89.9	86.6	89.1	90.8	89.6	91.2	84.6	93.5	88.1	82.8	87.1		87.3
	借入難易度	-6.9		-6.6		1.9		-6.7		-11.1		-10.6		-12.0		-15.1			
有効回答事業所数		70		72		67		68		66		68		62		64			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	26年 10~12月期	
	10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期				
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-7.3	-2.7	-4.2	-4.5	-4.6	-4.3	-8.8	-6.3	-7.7	-8.9	-3.0	-7.8	-4.9	-4.7	-3.2	-5.0		-4.7
	実施した	17.4	11.8	15.5	18.8	10.8	15.9	14.7	12.5	13.8	14.9	13.6	10.8	13.1	12.3	14.3	6.6		14.3
	事業用土地・建物	16.7	22.2	36.4	23.1	28.6	36.4	40.0	50.0	44.4	70.0	22.2	42.9	25.0	50.0	22.2	25.0		33.3
	機械・設備の新・増設	25.0	33.3	27.3	30.8	42.9	36.4	20.0	25.0	44.4	30.0	44.4	42.9	12.5	12.5	44.4			66.7
	機械・設備の更改	50.0	22.2	36.4	30.8	42.9	27.3	50.0	25.0	22.2	40.0	22.2	28.6	37.5	12.5	22.2	25.0		22.2
	事務機器	16.7		9.1	7.7	28.6	18.2	20.0	25.0		10.0	22.2				22.2	25.0		11.1
	車両	25.0	22.2	27.3	30.8	14.3	27.3	20.0	25.0	44.4	20.0	33.3	42.9	50.0	50.0	44.4	75.0		33.3
	その他	8.3		9.1	7.7														
	実施しない	82.6	88.2	84.5	81.2	89.2	84.1	85.3	87.5	86.2	85.1	86.4	89.2	86.9	87.7	85.7	93.4		85.7
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	47.1		43.1		47.8		41.2		40.9		45.6		43.5		48.4		
人手不足		7.1		8.3		6.0		10.3		4.5		8.8		8.1		10.9			
同業者間の競争の激化		50.0		52.8		61.2		61.8		51.5		47.1		58.1		54.7			
大企業との競争激化		4.3		5.6		6.0		4.4		4.5		4.4		9.7		9.4			
合理化の不足		1.4		2.8		1.5		2.9				1.5		1.6		3.1			
利幅の縮小		20.0		12.5		9.0		11.8		15.2		17.6		17.7		9.4			
取扱事務の陳腐化																			
材料価格の上昇		7.1		9.7		7.5		7.4		7.6		10.3		9.7		7.8			
料金の値下げ要請		7.1		5.6		4.5		2.9		3.0				1.6		1.6			
人件費の増加		7.1		6.9		6.0		8.8		4.5		5.9		6.5		7.8			
人件費以外の経費増加		5.7		4.2		4.5		2.9		3.0		7.4		3.2		4.7			
技術力の不足		2.9		4.2				2.9		3.0		5.9		3.2					
取引先の減少		2.9		5.6		4.5		2.9		10.6		5.9				6.3			
商圏人口の減少		5.7		5.6		6.0		8.8		6.1		8.8		8.1		7.8			
地価の高騰																			
駐車場の確保難		1.4		1.4		4.5		4.4		3.0		2.9		1.6		1.6			
店舗・設備の狭小・老朽化		2.9		4.2		4.5		4.4		3.0		4.4		1.6		3.1			
代金回収の悪化		1.4				1.5						1.5		1.6					
天候の不順		4.3		4.2		4.5		2.9		1.5		7.4		3.2		4.7			
地場産業の衰退		1.4		1.4		4.5				3.0									
大手企業・工場の縮小																			
その他									1.5										
問題なし	10.0		12.5		4.5		7.4		12.1		10.3		11.3		10.9				
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	44.3		48.6		43.3		47.1		47.0		50.0		45.2		43.8			
	経費を節減する	44.3		47.2		35.8		38.2		39.4		48.5		45.2		45.3			
	宣伝・広告を強化する	28.6		26.4		34.3		27.9		25.8		27.9		24.2		20.3			
	新しい事業を始める	2.9		2.8		3.0		1.5		1.5		2.9		1.6		1.6			
	店舗・設備を改装する	7.1		8.3		7.5		4.4		6.1		5.9		4.8		6.3			
	提携先を見つける	8.6		9.7		3.0		5.9		12.1		5.9		6.5		6.3			
	技術力を強化する	11.4		8.3		6.0		7.4		7.6		11.8		9.7		10.9			
	機械化を促進する	1.4		1.4		1.5		1.5		1.5						1.6			
	人材を確保する	8.6		15.3		13.4		13.2		4.5		10.3		9.7		9.4			
	パート化を図る	1.4				1.5													
	教育訓練を強化する	7.1		6.9		6.0		7.4		7.6		5.9		8.1		7.8			
労働条件を改善する	1.4						5.9		1.5		1.5				3.1				
不動産の有効活用	2.9		1.4		1.5		2.9						1.6		1.6				
その他																			
特になし	18.6		15.3		19.4		22.1		21.2		19.1		17.7		20.3				
有効回答事業所数		70		72		67		68		66		68		62		64			

# 建設業【平成26年7~9月期】

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	26年 10~12月期
		10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期					
業況	良い	13.8	7.8	19.4	18.0	16.4	25.4	23.3	19.7	26.7	20.3	29.5	27.6	23.2	28.3	27.1	28.6		25.9
	普通	57.0	67.5	56.7	52.5	61.2	52.2	45.0	60.6	55.0	50.9	54.1	48.3	58.9	55.0	57.6	57.1		60.3
	悪い	29.2	24.7	23.9	29.5	22.4	22.4	31.7	19.7	18.3	28.8	16.4	24.1	17.9	16.7	15.3	14.3		13.8
	D・I	-15.4	-16.9	-4.5	-11.5	-6.0	3.0	-8.4	0.0	8.4	-8.5	13.1	3.5	5.3	11.6	11.8	14.3		12.1
	修正値	<b>-20.0</b>	<b>-14.9</b>	<b>-6.6</b>	<b>-16.6</b>	<b>-11.8</b>	<b>-0.1</b>	<b>-6.5</b>	<b>-3.5</b>	<b>0.1</b>	<b>-8.5</b>	<b>5.1</b>	<b>-4.2</b>	<b>-2.2</b>	<b>1.4</b>	<b>10.3</b>	<b>8.0</b>	<b>12.5</b>	<b>10.9</b>
傾向値	-16.9		-14.2		-11.1		-9.6		-5.6		-0.4		3.2		7.1				
売上額	増加	21.5	10.5	23.9	15.9	20.9	25.4	25.0	17.9	31.7	13.3	32.8	20.3	26.8	16.4	23.7	21.4		23.7
	変わらず	53.9	76.3	58.2	66.6	59.7	61.2	51.7	68.7	55.0	66.7	57.4	66.1	57.1	68.8	61.0	71.5		62.7
	減少	24.6	13.2	17.9	17.5	19.4	13.4	23.3	13.4	13.3	20.0	9.8	13.6	16.1	14.8	15.3	7.1		13.6
	D・I	-3.1	-2.7	6.0	-1.6	1.5	12.0	1.7	4.5	18.4	-6.7	23.0	6.7	10.7	1.6	8.4	14.3		10.1
	修正値	<b>-8.2</b>	<b>-1.6</b>	<b>3.2</b>	<b>-1.8</b>	<b>-2.4</b>	<b>7.3</b>	<b>1.4</b>	<b>0.1</b>	<b>7.3</b>	<b>-6.2</b>	<b>13.8</b>	<b>2.1</b>	<b>7.1</b>	<b>-5.7</b>	<b>7.8</b>	<b>6.1</b>	<b>0.7</b>	<b>9.2</b>
傾向値	-3.7		-1.0		1.4		1.6		4.2		9.0		12.3		14.3				
受注残	増加	16.9	9.2	25.4	12.7	22.4	23.9	25.4	19.4	32.2	16.9	36.7	22.4	30.4	16.7	23.7	19.6		15.3
	変わらず	56.9	80.3	61.2	69.8	62.7	64.2	54.3	70.2	55.9	61.1	56.6	63.8	58.9	70.0	61.0	69.7		67.8
	減少	26.2	10.5	13.4	17.5	14.9	11.9	20.3	10.4	11.9	22.0	6.7	13.8	10.7	13.3	15.3	10.7		16.9
	D・I	-9.3	-1.3	12.0	-4.8	7.5	12.0	5.1	9.0	20.3	-5.1	30.0	8.6	19.7	3.4	8.4	8.9		-1.6
	修正値	<b>-12.6</b>	<b>-1.7</b>	<b>9.2</b>	<b>-3.9</b>	<b>2.1</b>	<b>9.3</b>	<b>5.1</b>	<b>2.0</b>	<b>11.9</b>	<b>-6.8</b>	<b>18.9</b>	<b>6.2</b>	<b>12.4</b>	<b>-2.3</b>	<b>10.7</b>	<b>1.6</b>	<b>-1.7</b>	<b>-0.8</b>
傾向値	-6.1		-3.4		0.5		2.5		7.5		13.5		17.3		19.2				
施工高	増加	21.5	10.5	25.4	15.9	19.4	28.4	26.7	19.4	30.0	16.7	36.1	20.3	23.2	16.4	22.0	17.9		15.3
	変わらず	53.9	77.7	61.2	66.6	64.2	56.7	53.3	65.7	55.0	65.0	57.3	61.1	60.7	70.5	59.4	69.6		66.1
	減少	24.6	11.8	13.4	17.5	16.4	14.9	20.0	14.9	15.0	18.3	6.6	18.6	16.1	13.1	18.6	12.5		18.6
	D・I	-3.1	-1.3	12.0	-1.6	3.0	13.5	6.7	4.5	15.0	-1.6	29.5	1.7	7.1	3.3	3.4	5.4		-3.3
	修正値	<b>-5.5</b>	<b>-5.2</b>	<b>14.8</b>	<b>-2.0</b>	<b>-1.4</b>	<b>13.0</b>	<b>2.3</b>	<b>1.0</b>	<b>8.5</b>	<b>-4.6</b>	<b>21.5</b>	<b>-1.1</b>	<b>4.1</b>	<b>-1.2</b>	<b>1.4</b>	<b>0.7</b>	<b>-2.7</b>	<b>-4.8</b>
傾向値	-2.3		-0.1		2.8		3.8		6.9		11.4		14.1		14.2				
収益	増加	15.4	7.9	13.4	12.7	19.4	14.9	21.7	19.4	15.0	15.0	29.5	11.9	25.0	16.4	23.7	14.3		16.9
	変わらず	58.4	76.3	67.2	71.4	61.2	71.7	53.3	65.7	70.0	61.7	60.7	71.2	60.7	67.2	59.4	67.8		67.8
	減少	26.2	15.8	19.4	15.9	19.4	13.4	25.0	14.9	15.0	23.3	9.8	16.9	14.3	16.4	16.9	17.9		15.3
	D・I	-10.8	-7.9	-6.0	-3.2	0.0	1.5	-3.3	4.5	0.0	-8.3	19.7	-5.0	10.7	0.0	6.8	-3.6		1.6
	修正値	<b>-15.9</b>	<b>-5.4</b>	<b>-8.9</b>	<b>-8.0</b>	<b>-5.9</b>	<b>-3.3</b>	<b>-5.1</b>	<b>-1.5</b>	<b>-6.4</b>	<b>-8.3</b>	<b>10.2</b>	<b>-9.0</b>	<b>3.8</b>	<b>-6.7</b>	<b>5.7</b>	<b>-8.6</b>	<b>1.9</b>	<b>0.3</b>
傾向値	-10.0		-8.8		-6.8		-5.4		-3.7		0.9		5.4		8.0				
価格動向	請負価格	-9.2	-4.0	-5.9	-3.2	-1.5	1.5	3.4	-1.4	1.7	0.0	13.1	6.7	3.6	9.9	8.4	3.6		-1.7
	修正値	<b>-9.2</b>	<b>-7.2</b>	<b>-6.1</b>	<b>-3.0</b>	<b>-1.7</b>	<b>2.1</b>	<b>0.8</b>	<b>-3.2</b>	<b>-1.8</b>	<b>-3.2</b>	<b>7.8</b>	<b>3.1</b>	<b>1.2</b>	<b>5.3</b>	<b>3.5</b>	<b>0.5</b>	<b>2.3</b>	<b>-3.7</b>
	傾向値	-9.1		-9.1		-7.4		-4.7		-1.9		1.8		4.8		6.1			
	材料価格	4.6	1.3	8.9	4.7	14.9	20.9	26.6	11.9	30.0	16.6	37.7	24.1	32.1	29.5	35.6	30.3		30.5
	修正値	<b>8.8</b>	<b>-0.5</b>	<b>16.6</b>	<b>9.3</b>	<b>15.4</b>	<b>26.9</b>	<b>25.1</b>	<b>12.7</b>	<b>31.0</b>	<b>16.4</b>	<b>36.3</b>	<b>25.2</b>	<b>26.7</b>	<b>27.1</b>	<b>30.6</b>	<b>25.3</b>	<b>3.9</b>	<b>28.2</b>
傾向値	7.3		6.8		7.2		10.8		16.9		23.7		29.5		32.7				
資在 在庫 繰り	在庫数量	-4.7	-3.9	-4.5	-4.8	-8.9	-1.5	0.0	-4.5	-3.4	-3.4	4.9	-5.2	-12.5	-5.0	-6.8	-7.1		-6.8
	修正値	<b>-4.1</b>	<b>-4.1</b>	<b>-4.4</b>	<b>-4.9</b>	<b>-7.2</b>	<b>-2.1</b>	<b>-2.2</b>	<b>-3.0</b>	<b>-2.9</b>	<b>-3.7</b>	<b>4.7</b>	<b>-5.0</b>	<b>-8.8</b>	<b>-5.1</b>	<b>-7.9</b>	<b>-4.9</b>	<b>0.9</b>	<b>-6.4</b>
	資金繰り	-20.0	-10.6	-10.4	-8.0	-13.4	-14.9	-15.0	-6.0	-16.7	-16.6	-4.9	-16.9	-10.9	-14.7	-3.3	-12.7		-1.7
	修正値	<b>-21.2</b>	<b>-7.8</b>	<b>-13.8</b>	<b>-10.3</b>	<b>-14.3</b>	<b>-15.9</b>	<b>-14.7</b>	<b>-9.6</b>	<b>-17.1</b>	<b>-15.2</b>	<b>-10.4</b>	<b>-18.8</b>	<b>-14.2</b>	<b>-16.2</b>	<b>-6.2</b>	<b>-17.3</b>	<b>8.0</b>	<b>-4.1</b>
同前 年比	売上額	-10.8		3.0		1.5		3.4		3.3		14.7		14.3		12.1			
	取 益	-20.0		-6.0		-3.0		-1.7		-8.3		0.0		1.8		5.1			
雇用	残業時間	6.1	2.6	3.0	-1.6	8.9	3.0	6.7	10.6	6.7	11.9	8.3	6.7	3.6	5.1	6.8	1.8		11.9
	人手	-12.3	-4.0	-11.9	-9.7	-11.9	-13.4	-13.3	-10.6	-20.0	-13.6	-31.1	-23.3	-26.8	-23.3	-30.5	-30.4		-32.2
	借入金	40.0	27.6	28.4	23.8	23.9	21.9	31.7	28.8	40.0	27.1	38.3	31.7	30.9	36.7	37.9	32.1		29.3
借入金	借入をしな(%)	60.0	72.4	71.6	76.2	76.1	78.1	68.3	71.2	60.0	72.9	61.7	68.3	69.1	63.3	62.1	67.9		70.7
	借入難易度	-6.3		-8.4		-5.0		-9.2		1.9		3.8		-6.3		4.0			
有効回答事業所数		65		67		67		61		60		61		56		60			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		26年		対 前期比	26年 10~12月期	
	10~12月期	1~3月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期	10~12月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	4~6月期	7~9月期	7~9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	3.1	1.4	-1.5	1.6	-4.6	-3.1	-3.4	-4.6	0.0	-3.5	-1.6	-3.3	-5.3	-3.3	-6.8	-7.4		-5.2
	実施した	11.3	6.8	17.2	10.0	15.6	12.9	15.5	12.9	21.1	13.8	16.1	20.0	24.5	14.5	18.2	21.6		17.0
	事業用土地・建物	42.9	60.0	36.4	50.0	10.0	50.0	11.1	12.5	8.3	25.0	22.2	9.1	30.8		20.0	18.2		
	投資		20.0	27.3	16.7	40.0	25.0	33.3	37.5	25.0	37.5	33.3	36.4	30.8	37.5	50.0	36.4		44.4
	機械・設備の新・増設	28.6		27.3	33.3	40.0	25.0	55.6	50.0	50.0	25.0	55.6	36.4	30.8	62.5	80.0	36.4		55.6
	内容			18.2	33.3	10.0	12.5	11.1	12.5	50.0	37.5	44.4	18.2	15.4	12.5	20.0	9.1		11.1
	事務機器	28.6																	
	車両		20.0	36.4	16.7	50.0	25.0	22.2	37.5	41.7	50.0	22.2	45.5	23.1	50.0	20.0	63.6		66.7
	その他	14.3					12.5	11.1				11.1		15.4					
	実施しない	88.7	93.2	82.8	90.0	84.4	87.1	84.5	87.1	78.9	86.2	83.9	80.0	75.5	85.5	81.8	78.4		83.0
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.2		47.8		40.3		34.4		31.7		27.9		25.0		26.7			
	人手不足	15.4		19.4		14.9		18.0		18.3		26.2		26.8		35.0			
	大手企業との競争激化	18.5		14.9		13.4		18.0		20.0		19.7		19.6		15.0			
	同業者間の競争の激化	38.5		40.3		35.8		36.1		33.3		31.1		32.1		35.0			
	親企業による選別強化			1.5		1.5				1.7									
	合理化の不足	3.1		1.5		1.5		3.3		3.3		1.6		1.8		1.7			
	利幅の縮小	41.5		35.8		38.8		41.0		28.3		31.1		23.2		25.0			
	材料価格の上昇	12.3		16.4		14.9		19.7		23.3		32.8		32.1		30.0			
	下請の確保難	6.2		9.0		10.4		9.8		16.7		14.8		12.5		11.7			
	駐車場・資材置場確保	1.5		1.5		1.5		1.6		1.7				1.8		1.7			
	人件費の増加	9.2		4.5		9.0		9.8		11.7		11.5		19.6		10.0			
	人件費以外の経費増加			1.5		1.5				3.3		3.3		1.8		5.0			
	技術力の不足	4.6		3.0		1.5		1.6						7.1		1.7			
	代金回収の悪化	7.7		3.0		1.5		3.3		3.3		4.9		5.4					
	天候の不順	4.6		7.5		6.0		4.9		5.0		8.2		7.1		8.3			
	地場産業の衰退	3.1		3.0		1.5		1.6		1.7		1.6		1.8					
	大手企業・工場の縮小					1.5		1.6											
その他	1.5		3.0								1.6								
問題なし	4.6		4.5		9.0		4.9		8.3		3.3		3.6		1.7				
重点経営施策(%)	販路を広げる	55.4		65.7		53.7		49.2		48.3		54.1		55.4		48.3			
	経費を節減する	64.6		64.2		50.7		55.7		53.3		57.4		55.4		55.0			
	情報力を強化する	23.1		20.9		16.4		19.7		18.3		19.7		19.6		18.3			
	新しい工法を導入する	6.2		3.0		7.5		4.9		1.7						3.3			
	新しい事業を始める	3.1		1.5		3.0		6.6		3.3		3.3		5.4		1.7			
	技術力を高める	13.8		17.9		17.9		18.0		23.3		18.0		17.9		23.3			
	人材を確保する	24.6		23.9		20.9		24.6		31.7		23.0		25.0		31.7			
	パート化を図る															1.7			
	教育訓練を強化する	6.2		9.0		4.5		8.2		11.7		8.2		10.7		6.7			
	労働条件を改善する	3.1		1.5		1.5		1.6				3.3		3.6		3.3			
	不動産の有効活用	3.1		3.0		6.0		4.9		3.3		3.3		5.4		3.3			
	その他																		
特になし	10.8		6.0		13.4		8.2		8.3		4.9		3.6		5.0				
有効回答事業所数		65		67		67		61		60		61		56		60			

## 調 査 の 概 要

1. 調査時期           平成 26 年 9 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法           面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	100	92
小 売 業	86	75
サービス業	72	64
建 設 業	67	60
合 計	325	291

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	10
	金属製品・建設用金属製品	15
	出版・印刷・製版・製本	16
	その他	51
小 売 業	飲食店	10
	飲食料品	26
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	13
	その他	26
サ ー ビ ス 業	美容業	12
	自動車整備業	9
	その他	43
建 設 業	総合工事業	31
	職別工事業	15
	設備工事業	14

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
3	0	1	0	0	0	0	30	34

板橋区中小企業の景況 平成26年7～9月期  
平成26年11月発行

刊行物番号

26-107

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関  
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会  
株式会社帝国データバンク